

令和 2 年度
(2020年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 2 3 号

令和 3 年(2021年) 8 月 2 日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣
同 松 尾 巧

令和 2 年度(2020年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 2 年度(2020年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	基金運用状況調書	49
	決算審査資料	51

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 」 … 比較増減で負数であるもの

「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和2年度(2020年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度(2020年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
令和2年度(2020年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年(2021年)7月13日から令和3年(2021年)8月2日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和2年度(2020年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度(2020年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和2年度(2020年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入397億9,378万3,839円、歳出391億433万8,187円で、差引額は6億8,944万5,652円となっており、年度比較では、歳入で73億5,852万6,290円(増減率22.7%)の増、歳出で70億6,066万5,909円(同22.0%)の増となっている。

一般会計の決算額は、歳入271億4,945万8,564円、歳出269億8,274万3,685円、歳入歳出差引額は、1億6,671万4,879円で、翌年度へ繰越すべき財源は601万1,000円で、実質収支額は1億6,070万3,879円となっており、前年度比較では、歳入で70億5,810万7,070円(同35.1%)の増、歳出で69億5,766万592円(同34.7%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入126億4,432万5,275円、歳出121億2,159万4,502円、歳入歳出差引額は、5億2,273万773円となっており、前年度比較では、歳入で3億41万9,220円(同2.4%)の増、歳出で1億300万5,317円(同0.9%)の増となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で1億6,070万3,879円の黒字、特別会計で5億2,273万773円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で5,108万5,401円の黒字、特別会計で3億2,531万6,870円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で1億961万8,478円の黒字、特別会計で1億9,741万3,903円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で4億1,520万5,348円の赤字、特別会計で1億6,477万3,470円の赤字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計、及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡であり、国民健康保険特別会計で1億3,723万4,798円、介護保険特別会計で5,952万485円、後期高齢者医療特別会計で65万8,620円の黒字であった。

令和2年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一 般 会 計		27,149,458,564	26,982,743,685	166,714,879	6,011,000	160,703,879	51,085,401	109,618,478
特 別 会 計	国民健康保険	6,331,324,183	5,995,037,538	336,286,645	0	336,286,645	199,051,847	137,234,798
	介 護 保 険	5,202,955,356	5,055,596,509	147,358,847	0	147,358,847	87,838,362	59,520,485
	後 期 高 齢 者 医 療	1,077,984,076	1,038,898,795	39,085,281	0	39,085,281	38,426,661	658,620
	池 尻 財 産 区	21,839,327	21,839,327	0	0	0	0	0
	半 田 財 産 区	4,990	4,990	0	0	0	0	0
	東 野 財 産 区	3,461,499	3,461,499	0	0	0	0	0
	今 熊 財 産 区	202	202	0	0	0	0	0
	岩 室 財 産 区	3,997,142	3,997,142	0	0	0	0	0
	茱 萸 木 財 産 区	2,758,500	2,758,500	0	0	0	0	0
	小 計	12,644,325,275	12,121,594,502	522,730,773	0	522,730,773	325,316,870	197,413,903
合 計		39,793,783,839	39,104,338,187	689,445,652	6,011,000	683,434,652	376,402,271	307,032,381

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
一般会計		27,149,458,564	20,091,351,494	7,058,107,070	35.1	26,982,743,685	20,025,083,093	6,957,660,592	34.7
特別会計	国民健康保険	6,331,324,183	6,292,519,053	38,805,130	0.6	5,995,037,538	6,093,467,206	△ 98,429,668	△ 1.6
	介護保険	5,202,955,356	5,015,210,140	187,745,216	3.7	5,055,596,509	4,927,371,778	128,224,731	2.6
	後期高齢者医療	1,077,984,076	990,041,011	87,943,065	8.9	1,038,898,795	951,614,350	87,284,445	9.2
	池尻財産区	21,839,327	33,425,173	△ 11,585,846	△ 34.7	21,839,327	33,425,173	△ 11,585,846	△ 34.7
	半田財産区	4,990	6,590	△ 1,600	△ 24.3	4,990	6,590	△ 1,600	△ 24.3
	東野財産区	3,461,499	4,892,558	△ 1,431,059	△ 29.2	3,461,499	4,892,558	△ 1,431,059	△ 29.2
	今熊財産区	202	525,084	△ 524,882	△ 99.9	202	525,084	△ 524,882	△ 99.9
	岩室財産区	3,997,142	5,172,246	△ 1,175,104	△ 22.7	3,997,142	5,172,246	△ 1,175,104	△ 22.7
	茱萸木財産区	2,758,500	2,114,200	644,300	30.5	2,758,500	2,114,200	644,300	30.5
	小 計	12,644,325,275	12,343,906,055	300,419,220	2.4	12,121,594,502	12,018,589,185	103,005,317	0.9
合 計		39,793,783,839	32,435,257,549	7,358,526,290	22.7	39,104,338,187	32,043,672,278	7,060,665,909	22.0

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	508,493,533	493,750,120	14,743,413	3.0
介 護 保 険 特 別 会 計	802,730,067	748,006,516	54,723,551	7.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	181,222,776	164,920,755	16,302,021	9.9
池 尻 財 産 区 特 別 会 計	7,686,800	12,320,000	△ 4,633,200	△ 37.6
半 田 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
東 野 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
今 熊 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
岩 室 財 産 区 特 別 会 計	0	0	0	—
茱 萸 木 財 産 区 特 別 会 計	2,750,000	2,114,200	635,800	30.1
合 計	1,502,883,176	1,421,111,591	81,771,585	5.8

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計の純計額を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和2年度の指数は、0.70である。

財政力指数の推移

普通会計				(単位:千円)
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
基準財政収入額(A)	6,749,944	6,458,415	6,405,806	
基準財政需要額(B)	9,647,329	9,284,519	9,077,589	
(A)／(B)	0.70	0.70	0.71	
財政力指数(3か年平均)	0.70	0.71	0.71	

(資料:総務部行財政マネジメント室)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は 3～5%が望ましいとされており、令和2年度の比率は、1. 3である。

実質収支比率の推移

普通会計				(単位:円・%)
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
実 質 収 支 額	160,703,879	51,085,401	466,290,749	
標 準 財 政 規 模	12,272,691,000	11,875,958,000	11,820,930,000	
実 質 収 支 比 率	1.3	0.4	3.9	

(資料:総務部行財政マネジメント室)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は98.4％で、前年度より0.9ポイント改善している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	経 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	経 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	経 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	A	A/B	A	A/B	A	A/B
1 人 件 費	3,699,883	30.2	3,502,989	29.0	3,325,601	27.7
2 物 件 費	2,645,808	21.6	2,681,881	22.2	2,581,524	21.5
3 維持補修費	30,997	0.3	31,829	0.3	32,484	0.3
4 扶 助 費	1,508,491	12.3	1,650,797	13.7	1,494,703	12.5
5 補 助 費	829,148	6.8	878,028	7.3	892,878	7.4
6 公 債 費	1,772,380	14.5	1,707,642	14.2	1,597,170	13.3
7 繰 出 金	1,577,689	12.9	1,527,425	12.7	1,475,540	12.3
計	12,064,396	98.4	11,980,591	99.3	11,399,900	95.0
経常一般財源 B	12,261,840		12,060,807		11,999,987	

(資料:総務部行財政マネジメント室) 注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和2年度末における地方債の現在高は、172億1,513万3千円で、前年度より1億5,987万9千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計		(単位:千円)		
区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
前	年 度 末 残 高	17,375,012	17,296,806	16,650,139
本	年 度 発 行 高	1,542,900	1,703,000	2,147,500
本	年 度 元 利 償 還 金	1,772,370	1,707,642	1,597,170
	(内訳) 元 金	1,702,779	1,624,794	1,500,833
	利 子	69,591	82,848	96,337
本	年 度 末 残 高	17,215,133	17,375,012	17,296,806

(資料:総務部行財政マネジメント室)

債務負担行為額

令和2年度末の債務負担行為額は、29億3,441万3千円で、前年度より3億1,259万4千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)				
令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2,934,413	2,621,819	1,924,795	2,469,052	2,041,652

(資料:総務部行財政マネジメント室)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額289億2,693万4,000円に対し、

歳入 271億4,945万8,564円（対予算現額収入率 93.9%）

歳出 269億8,274万3,685円（対予算現額執行率 93.3%）

であり、歳入歳出差引額は1億6,671万4,879円で、翌年度へ繰越すべき財源は601万1,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	27,149,458,564	20,091,351,494	7,058,107,070	35.1
B 歳 出 決 算 額	26,982,743,685	20,025,083,093	6,957,660,592	34.7
C 歳入歳出差引額（A－B）	166,714,879	66,268,401	100,446,478	151.6
D 翌年度へ繰越すべき財源	6,011,000	15,183,000	△9,172,000	－
E 実質収支額（C－D）	160,703,879	51,085,401	109,618,478	－
F 単 年 度 収 支 額	109,618,478	△415,205,348	524,823,826	－

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は70億5,810万7,070円（増減率35.1%）の増、歳出は69億5,766万592円（同34.7%）の増となっている。歳入歳出差引額では1億44万6,478円（同151.6%）の増となっている。

本年度の実質収支額は1億6,070万3,879円、前年度の実質収支額は5,108万5,401円で、単年度収支額は1億961万8,478円の黒字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、271億4,945万9千円で、前年度に比べ70億5,810万8千円(増減率35.1%)増加している。収入率是对予算現額で93.9%、対調定額で98.9%であり、前年度に比べ対予算現額では2.5ポイントの増となり、対調定額では0.3ポイントの増である。

また、不納欠損額は718万4千円で、前年度に比べ24万1千円の減、収入未済額は2億9,232万6千円で、前年度に比べ429万6千円の増となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和2年度	28,926,934	27,448,969	27,149,459	7,184	292,326	93.9	98.9
令和元年度	21,980,342	20,386,807	20,091,351	7,425	288,030	91.4	98.6
増 減	6,946,592	7,062,162	7,058,108	△241	4,296	2.5	0.3

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税73億9,971万1千円(構成比27.3%)、国庫支出金108億4,496万1千円(同39.9%)、地方交付税31億1,483万5千円(同11.5%)、府支出金18億1,245万7千円(同6.7%)、市債15億4,290万円(同5.7%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、国庫支出金74億6,116万4千円(増減率220.5%)、地方消費税交付金2億2,504万4千円(同24.4%)、また、法人事業税交付金2,199万5千円が新たに交付されている。

減額となった主なものは、繰越金4億4,396万5千円(同87.0%)、市債1億6,010万円(同9.4%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,399,711	27.3	7,441,093	37.0	△41,382	△0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,804	0.5	181,782	0.9	△45,978	△25.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	386,259	1.4	407,579	2.0	△21,320	△5.2
	財 産 収 入	23,032	0.1	22,253	0.1	779	3.5
	寄 附 金	14,951	0.1	32,545	0.2	△17,594	△54.1
	繰 入 金	137,579	0.5	182,539	0.9	△44,960	△24.6
	繰 越 金	66,269	0.2	510,234	2.5	△443,965	△87.0
	諸 収 入	144,597	0.5	168,866	0.9	△24,269	△14.4
	小 計	8,308,202	30.6	8,946,891	44.5	△638,689	△7.1
依存財源	地 方 譲 与 税	113,776	0.4	111,850	0.6	1,926	1.7
	利 子 割 交 付 金	12,737	0.1	13,213	0.1	△476	△3.6
	配 当 割 交 付 金	53,898	0.2	60,933	0.3	△7,035	△11.5
	株式等譲渡所得割交付金	60,891	0.2	35,023	0.2	25,868	73.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	21,995	0.1	—	—	21,995	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,147,510	4.2	922,466	4.6	225,044	24.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,746	0.1	9,947	0.0	9,799	98.5
	地 方 特 例 交 付 金	86,288	0.3	172,490	0.9	△86,202	△50.0
	地 方 交 付 税	3,114,835	11.5	3,060,355	15.2	54,480	1.8
	交通安全対策特別交付金	9,260	0.0	8,126	0.0	1,134	14.0
	国 庫 支 出 金	10,844,961	39.9	3,383,797	16.8	7,461,164	220.5
	府 支 出 金	1,812,457	6.7	1,631,300	8.1	181,157	11.1
	市 債	1,542,900	5.7	1,703,000	8.5	△160,100	△9.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3	0.0	31,960	0.2	△31,957	△99.9
	小 計	18,841,257	69.4	11,144,460	55.5	7,696,797	69.1
合 計		27,149,459	100.0	20,091,351	100.0	7,058,108	35.1

自主財源は、83億820万2千円で、前年度に比べ6億3,868万9千円(増減率7.1%)の減となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ13.9ポイント減の30.6%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、73億9,971万1千円であり、歳入決算総額の27.3%を占めている。前年度に比べ4,138万2千円(増減率0.6%)の減となり、徴収率は前年度に比べ0.1%減の96.5%となっている。現年課税分の収入済額は、73億4,639万8千円で前年度に比べ3,257万1千円の減となり、徴収率は前年度と同率の99.1%となっている。滞納繰越分の収入済額は、5,331万3千円で前年度に比べ881万1千円の減となり、徴収率は3.1ポイント減の21.1%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現 年 課 税 分	令和2年度	7,411,630,644	7,346,397,885	0	65,232,759	99.1
	令和元年度	7,444,059,700	7,378,968,750	0	65,090,950	99.1
	増 減	△32,429,056	△32,570,865	0	141,809	0.0
滞 納 繰 越 分	令和2年度	253,077,496	53,313,493	5,548,944	194,215,059	21.1
	令和元年度	257,185,319	62,124,367	6,985,752	188,075,200	24.2
	増 減	△4,107,823	△8,810,874	△1,436,808	6,139,859	△ 3.1
計	令和2年度	7,664,708,140	7,399,711,378	5,548,944	259,447,818	96.5
	令和元年度	7,701,245,019	7,441,093,117	6,985,752	253,166,150	96.6
	増 減	△36,536,879	△41,381,739	△1,436,808	6,281,668	△ 0.1

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,809,480	51.5	3,885,156	52.2	△75,676	△1.9
2 固 定 資 産 税	2,811,296	38.0	2,775,577	37.3	35,719	1.3
3 軽 自 動 車 税	106,566	1.4	100,298	1.3	6,268	6.2
4 市 町 村 た ば こ 税	299,809	4.1	310,273	4.2	△10,464	△3.4
5 都 市 計 画 税	372,560	5.0	369,789	5.0	2,771	0.7
合 計	7,399,711	100.0	7,441,093	100.0	△41,382	△0.6

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比51.5%)と固定資産税(同38.0%)であり、市税総額の89.5%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、固定資産税で3,571万9千円(増減率1.3%)、軽自動車税で626万8千円(同6.2%)の増となっているものの、市町村民税で7,567万6千円(同1.9%)、市町村たばこ税で1,046万4千円(同3.4%)の減により、全体では4,138万2千円(同0.6%)の減となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	27,917	24.5	28,266	25.3	△349	△1.2
2 自動車重量譲与税	81,225	71.4	81,404	72.8	△179	△0.2
3 森林環境譲与税	4,634	4.1	2,180	1.9	2,454	112.6
合 計	113,776	100.0	111,850	100.0	1,926	1.7

収入済額は1億1,377万6千円で、前年度に比べ192万6千円(増減率1.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1,273万7千円で、前年度に比べ47万6千円(増減率3.6%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は5,389万8千円で、前年度に比べ703万5千円(増減率11.5%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は6,089万1千円で、前年度に比べ2,586万8千円(増減率73.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税の7.7%(令和2年度は3.4%)に相当する額を、従業者数で按分して交付されるものである。

収入済額は2,199万5千円で、本年度より新たに交付を受けている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は11億4,751万円で、前年度に比べ2億2,504万4千円(増減率24.4%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の47.0%を市町村道路の延長及び面積等で按分して交付されるものである。

収入済額は1,974万6千円で、前年度に比べ979万9千円(増減率98.5%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金、自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金である。

収入済額は8,628万8千円で、前年度に比べ8,620万2千円(増減率50.0%)の減となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は31億1,483万5千円で、前年度に比べ5,448万円(増減率1.8%)の増となっている。

内訳は、普通交付税が28億9,245万6千円で、前年度より7,055万円(同2.5%)の増、特別交付税が2億2,237万9千円で、前年度より1,607万円(同6.7%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は926万円で、前年度に比べ113万4千円(増減率14.0%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は1億3,580万4千円で、前年度に比べ4,597万8千円(増減率25.3%)の減となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	345,100	89.3	363,014	89.1	△17,914	△4.9
2 手 数 料	41,159	10.7	44,565	10.9	△3,406	△7.6
合 計	386,259	100.0	407,579	100.0	△21,320	△5.2

収入済額は3億8,625万9千円で、前年度に比べ2,132万円(増減率5.2%)の減となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	3,233,480	29.8	2,954,076	87.3	279,404	9.5
2 国 庫 補 助 金	7,593,804	70.0	416,701	12.3	7,177,103	1,722.4
3 委 託 金	17,677	0.2	13,020	0.4	4,657	35.8
合 計	10,844,961	100.0	3,383,797	100.0	7,461,164	220.5

収入済額は108億4,496万1千円で、前年度に比べ74億6,116万4千円(増減率220.5%)の増となっている。これは国庫補助金が前年度に比べ71億7,710万3千円(同1,722.4%)、国庫負担金が2億7,940万4千円(同9.5%)の増となったことが主な理由である。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2億4,023万3千円(同8.5%)、教育費国庫負担金が3,917万1千円(同33.9%)の増となっている。

国庫補助金では、総務費国庫補助金が66億6,748万4千円(同48,192.9%)、民生費国庫補助金が3億9,028万4千円(同203.8%)の増となっている。

委託金では、民生費委託金が458万8千円(同36.2%)の増となっている。

第15款 府 支 出 金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,211,921	66.9	1,074,867	65.9	137,054	12.8
2 府 補 助 金	439,145	24.2	394,490	24.2	44,655	11.3
3 委 託 金	161,391	8.9	161,943	9.9	△552	△0.3
合 計	1,812,457	100.0	1,631,300	100.0	181,157	11.1

収入済額は18億1,245万7千円で、前年度に比べ1億8,115万7千円(増減率11.1%)の増となっている。

これは委託金で55万2千円(同0.3%)の減となったが、府負担金で1億3,705万4千円(同12.8%)、府補助金で4,465万5千円(同11.3%)が増となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ未熟児養育医療費負担金が21万6千円(同27.0%)の減となったが、児童福祉費負担金で5億3,740万円(同14.5%)、障がい者福祉対策費負担金が3,310万円(同11.0%)、教育振興費負担金が1,958万5千円(同33.9%)の増となっている。

府補助金では、農業費補助金が2,191万3千円(同74.9%)の減となったが、教育振興費補助金が4,210万8千円(同118.8%)、道路橋梁費補助金が1,506万4千円(皆増)、保健衛生費補助金が1,087万8千円(同154.4%)の増となっている。

委託金では、統計調査費委託金が2,177万8千円(同1144.9%)の増となったが、選挙費委託金が2,914万4千円(同99.9%)の減となっている。

第16款 財 産 収 入

収入済額は2,303万2千円で、前年度に比べ77万9千円(増減率3.5%)の増となっている。

第17款 寄 附 金

収入済額は1,495万1千円で、前年度に比べ1,759万4千円(増減率54.1%)の減となっている。

第18款 繰 入 金

収入済額は1億3,757万9千円で、前年度に比べ4,496万円(増減率24.6%)の減となっている。

第19款 繰越金

収入済額は6,626万9千円で、前年度に比べ4億4,396万5千円(増減率87.0%)の減となっている。

第20款 諸収入

収入済額は1億4,459万7千円で、前年度に比べ2,426万9千円(増減率14.4%)の減となっている。
これは、雑入が2,313万3千円(同14.6%)、延滞金で110万9千円(同11.3%)の減となったこと
によるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和2年度		令和元年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	8,739	6.1	9,848	5.9	△1,109	△11.3
2 市預金利子	200	0.1	187	0.1	13	7.0
3 雑 入	135,626	93.8	158,759	94.0	△23,133	△14.6
4 貸付金元利収入	32	0.0	72	0.0	△40	△55.6
合 計	144,597	100.0	168,866	100.0	△24,269	△14.4

第21款 市債

収入済額は15億4,290万円で、前年度に比べ1億6,010万円(増減率9.4%)の減となっている。

主な内訳をみると、消防債で3億4,520万円(皆増)、減収補填債で8,190万円(皆増)が増となっ
ているものの、教育債で2億8,600万円(同82.6%)、衛生債で2億690万円(同61.2%)、土木債で1億
1,080万円(同60.9%)の減となっている。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で7億2,920万円(構成比47.3%)、消防債で3億4,520
万円(同22.4%)である。

第22款 自動車取得税交付金

令和元年10月1日から、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたが、改正前の規定に基
づき、3千円が交付された。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は269億8,274万4千円で、前年度に比べ69億5,766万1千円(増減率34.7%)増加しており、予算現額289億2,693万4千円に対し93.3%の執行率であり、不用額は16億4,382万1千円となっている。なお、翌年度繰越額は3億36万9千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	28,926,934	26,982,744	300,369	1,643,821	93.3
令和元年度	21,980,342	20,025,083	257,154	1,698,105	91.1
増 減	6,946,592	6,957,661	43,215	54,284	-

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費95億7,890万2千円(構成比35.5%)、総務費83億8,289万1千円(同31.1%)、教育費25億6,567万1千円(同9.5%)、衛生費17億8,344万9千円(同6.6%)、公債費17億7,238万円(同6.6%)、土木費12億2,888万4千円(同4.5%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	191,974	0.7	195,681	1.0	3,707	1.9
総 務 費	8,382,891	31.1	2,503,206	12.5	5,879,685	234.9
民 生 費	9,578,902	35.5	8,962,710	44.8	616,192	6.9
衛 生 費	1,783,449	6.6	1,947,577	9.7	164,128	8.4
農 林 水 産 業 費	68,970	0.3	102,119	0.5	33,149	32.5
商 工 費	255,804	0.9	47,993	0.2	207,811	433.0
土 木 費	1,228,884	4.5	1,346,061	6.7	117,177	8.7
消 防 費	1,153,819	4.3	759,940	3.8	393,879	51.8
教 育 費	2,565,671	9.5	2,452,154	12.3	113,517	4.6
公 債 費	1,772,380	6.6	1,707,642	8.5	64,738	3.8
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	26,982,744	100.0	20,025,083	100.0	6,957,661	34.7

前年度に比べ増額となった主なものは、総務費で58億7,968万5千円(増減率234.9%)、民生費で6億1,619万2千円(同6.9%)、減額となった主なものは衛生費で1億6,412万8千円(同8.4%)、土木費で1億1,717万7千円(同8.7%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は217億2,033万6千円で、前年度に比べ70億8,101万8千円(増減率48.4%)の増であり、歳出総額の80.5%を占めている。

投資的経費の決算額は13億8,283万2千円で、前年度に比べ1億7,344万6千円(同11.1%)の減で、歳出総額の5.1%を占めている。

その他経費の決算額は38億7,957万7千円で前年度に比べ5,009万円(同1.3%)の増で、歳出総額の14.4%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人 件 費	4,079,072	15.1	3,893,981	19.4	185,091	4.8
	物 件 費	3,743,522	13.9	3,315,308	16.6	428,214	12.9
	維 持 補 修 費	30,997	0.1	31,829	0.2	832	2.6
	扶 助 費	6,217,563	23.0	5,779,384	28.9	438,179	7.6
	補 助 費 等	7,649,182	28.3	1,618,816	8.1	6,030,366	372.5
	小 計	21,720,336	80.5	14,639,318	73.1	7,081,018	48.4
投資的経費	普通建設事業費	1,382,832	5.1	1,556,278	7.8	173,446	11.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	1,382,832	5.1	1,556,278	7.8	173,446	11.1
その他経費	公 債 費	1,772,380	6.6	1,707,642	8.5	64,738	3.8
	繰 出 金	2,094,429	7.8	1,986,331	9.9	108,098	5.4
	積 立 金	12,660	0.0	135,514	0.7	122,854	90.7
	投資及び出資金貸付金、その他	108	0.0	0	0.0	108	皆増
	小 計	3,879,577	14.4	3,829,487	19.1	50,090	1.3
合 計		26,982,745	100.0	20,025,083	100.0	6,957,662	34.7

(資料:総務部行財政マネジメント室)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議 会 費

支出済額は1億9,197万4千円で、前年度に比べ370万7千円(増減率1.9%)の減となり、予算現額2億779万6千円に対し、執行率は92.4%、不用額は1,582万2千円である。

第2款 総 務 費

支出済額は83億8,289万1千円で、前年度に比べ58億7,968万5千円(増減率234.9%)の増となり、予算現額86億3,028万4千円に対し、執行率は97.1%、不用額は2億4,069万6千円である。

なお、669万7千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ、主に選挙費が5,724万3千円(同72.1%)の減となったものの、総務管理費が59億525万3千円(同293.7%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	7,916,071	94.4	2,010,818	80.3	5,905,253	293.7
2 徴 税 費	254,562	3.1	260,534	10.4	5,972	2.3
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	128,646	1.5	112,699	4.5	15,947	14.2
4 選 挙 費	22,188	0.3	79,431	3.2	57,243	72.1
5 統 計 調 査 費	41,843	0.5	19,866	0.8	21,977	110.6
6 監 査 委 員 費	19,581	0.2	19,858	0.8	277	1.4
合 計	8,382,891	100.0	2,503,206	100.0	5,879,685	234.9

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で6,387万4千円(同6.0%)、人事管理費で2,408万円(同18.9%)の減となったが、特別定額給付金給付事業費で59億1,118万1千円が皆増となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は95億7,890万2千円で、前年度に比べ6億1,619万2千円(増減率6.9%)の増となり、予算現額103億4,604万1千円に対し、執行率は92.6%、不用額は7億1,793万3千円である。

なお、4,920万6千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、国民年金費で581万7千円(同9.6%)の減となったものの、児童福祉費で4億8,333万6千円(同14.1%)、社会福祉費で1億2,459万6千円(同2.9%)、生活保護費で1,407万7千円(同1.1%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	4,368,532	45.6	4,243,936	47.3	124,596	2.9
2 児 童 福 祉 費	3,908,198	40.8	3,424,862	38.2	483,336	14.1
3 生 活 保 護 費	1,247,255	13.0	1,233,178	13.8	14,077	1.1
4 国 民 年 金 費	54,917	0.6	60,734	0.7	5,817	9.6
合 計	9,578,902	100.0	8,962,710	100.0	616,192	6.9

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、福祉医療対策費で4,174万円(同10.2%)、高齢者福祉対策費で978万2千円(同9.1%)の減となっているものの、障がい者福祉対策費で1億3,177万3千円(同9.3%)の増となっている。

児童福祉費では、児童措置費で7,628万8千円(同6.2%)、児童福祉施設費で4,754万5千円(同16.3%)の減となっているものの、児童福祉総務費で3億8,018万6千円(同22.7%)の増となっている。

生活保護費では、生活保護総務費で1,289万1千円(同9.1%)の減となったものの、扶助費で2,696万8千円(同2.5%)の増となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で581万7千円(同9.6%)の減となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は17億8,344万9千円で、前年度に比べ1億6,412万8千円(増減率8.4%)の減となり、予算現額18億9,250万4千円に対し、執行率は94.2%、不用額は1億905万5千円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で1億5,932万6千円(同13.7%)、清掃費で480万2千円(同0.6%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	1,002,979	56.2	1,162,305	59.7	159,326	13.7
2 清 掃 費	780,470	43.8	785,272	40.3	4,802	0.6
合 計	1,783,449	100.0	1,947,577	100.0	164,128	8.4

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、健康増進費で5,003万3千円(同13.9%)、上水道費で4,775万3千円(同155.1%)、保健センター管理費で2,974万8千円(同16.3%)の増となっているが、環境衛生費で2億8,150万円(同54.5%)、保健衛生総務費で536万円(同7.5%)の減となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で88万2千円(同0.1%)の増となったものの、ごみ減量対策費で568万4千円(同6.1%)の減となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は6,897万円で、前年度に比べ3,314万9千円(増減率32.5%)の減となり、予算現額7,102万3千円に対し、執行率は97.1%、不用額は205万3千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業委員会費で68万9千円(同3.3%)の増となっているが、農業振興費で2,982万円(同96.9%)、農業農村整備事業費で386万3千円(同15.7%)、農業総務費で15万5千円(同0.6%)の減となっている。

第6款 商 工 費

支出済額は2億5,580万4千円で、前年度に比べ2億781万1千円(増減率433.0%)の増となり、予算現額3億7,436万6千円に対し、執行率は68.3%、不用額は1億1,856万2千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、消費者行政推進費で13万3千円(同3.4%)の減となっているが、商工総務費で2億794万4千円(同471.1%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は12億2,888万4千円で、前年度に比べ1億1,717万7千円(増減率8.7%)の減となっており、予算現額15億1,473万3千円に対し、執行率は81.1%で、不用額は9,378万3千円である。

なお、1億9,206万6千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、都市計画費で1億7,423万5千円(同18.1%)の減、道路橋梁費で5,613万7千円(同16.4%)、土木管理費で92万1千円(同2.3%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	40,479	3.3	39,558	2.9	921	2.3
2 道 路 橋 梁 費	397,573	32.3	341,436	25.4	56,137	16.4
3 都 市 計 画 費	790,832	64.4	965,067	71.7	174,235	18.1
合 計	1,228,884	100.0	1,346,061	100.0	117,177	8.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で92万1千円(同2.3%)の増となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で1,325万8千円(同10.2%)、道路橋梁整備費で829万1千円(同15.1%)の減となっているものの、交通対策費で7,768万6千円(同49.5%)の増となっている。

都市計画費では、下水道費で5,211万2千円(同15.3%)、都市計画総務費で1,416万5千円(同15.7%)の増となっているものの、公園緑地整備費で2億4,717万3千円(同78.5%)の減となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は11億5,381万9千円で、前年度に比べ3億9,387万9千円(増減率51.8%)の増であり、予算現額12億7,882万6千円に対し、執行率は90.2%、不用額は9,204万7千円である。

支出済額は前年度に比べ、非常備消防費で375万7千円(同23.1%)、消防庁舎管理費で4万4千円(同0.4%)の減となったものの、常備消防費で3億4,977万2千円(同49.2%)、ニュータウン出張所管理費で4,423万2千円(同494.6%)、消防施設整備費で367万6千円(同26.4%)の増となっている。

第9款 教 育 費

支出済額は25億6,567万1千円で、前年度に比べ1億1,351万7千円(増減率4.6%)の増となり、予算現額27億9,737万1千円に対し、執行率は91.7%で、不用額は2億1,226万円である。

なお、1,944万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、小学校費で1億3,043万7千円(同20.7%)の減となったものの、中学校費で1億3,050万5千円(同113.2%)、幼稚園費で5,634万6千円(同9.0%)、保健体育費で4,009万2千円(同10.4%)、教育総務費で1,523万4千円(同4.1%)、社会教育費で177万7千円(同0.5%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教 育 総 務 費	387,588	15.1	372,354	15.2	15,234	4.1
2 小 学 校 費	499,097	19.5	629,534	25.7	130,437	20.7
3 中 学 校 費	245,822	9.6	115,317	4.7	130,505	113.2
4 幼 稚 園 費	683,105	26.6	626,759	25.6	56,346	9.0
5 社 会 教 育 費	325,859	12.7	324,082	13.2	1,777	0.5
6 保 健 体 育 費	424,200	16.5	384,108	15.6	40,092	10.4
合 計	2,565,671	100.0	2,452,154	100.0	113,517	4.6

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育委員会費で1,269万6千円(同43.8%)の減となっているものの、教育指導費で3,061万5千円(同24.1%)の増となっている。小学校費では、小学校管理費で2億6,785万5千円(同139.8%)の増となっているものの、小学校整備費で3億9,646万(同99.7%)の減となっている。中学校費では、中学校管理費で1億3,698万7千円(同174.4%)の増となっている。幼稚園費では、幼稚園整備費で1,453万5千円が皆減となったが、幼稚園振興費で6,171万3千円(同15.4%)の増となっている。社会教育費では、社会教育総務費が2,555万9千円(同26.9%)の減となっているものの、公民館費が991万8千円(同15.4%)、図書館費が965万1千円(同11.5%)、郷土資料館費が679万9千円(同21.7%)の増となっている。保健体育費では、社会体育総務費で2,328万5千円(同48.6%)、総合体育館管理費で250万6千円(同5.0%)の減となっているものの、学校給食施設管理費で6,630万円(同29.5%)の増となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は17億7,238万円で、前年度に比べ6,473万8千円(増減率3.8%)の増であり、予算現額17億9,366万1千円に対し、執行率は98.8%、不用額は2,128万1千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で7,798万5千円(同4.8%)の増、利子償還金で1,324万7千円(同16.0%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、財務省で4億6,399万1千円、地方公共団体金融機構で4億8,197万6千円、市町村振興協会で3億5,030万8千円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で3,685万7千円、財務省で1,763万4千円、市町村振興協会で767万6千円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は967万1千円となっている。

充当先の内訳は総務費648万6千円、衛生費33万6千円、消防費9万7千円、教育費275万2千円となっている。

国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額61億2,041万7千円に対し、

歳入 63億3,132万4,183円（対予算現額収入率103.4%）

歳出 59億9,503万7,538円（対予算現額執行率 98.0%）

で、歳入歳出差引額は3億3,628万6,645円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,331,324,183	6,292,519,053	38,805,130	0.6
B 歳 出 決 算 額	5,995,037,538	6,093,467,206	98,429,668	1.6
C 歳入歳出差引額(A - B)	336,286,645	199,051,847	137,234,798	68.9
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C - D)	336,286,645	199,051,847	137,234,798	—
F 単 年 度 収 支 額	137,234,798	96,012,797	233,247,595	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で3,880万5,130円(増減率0.6%)の増、歳出では9,842万9,668円(同1.6%)の減となっている。

本年度の実質収支額は3億3,628万6,645円の黒字、前年度の実質収支額も1億9,905万1,847円の黒字で、単年度収支額は1億3,723万4,798円の黒字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、63億3,132万4千円で、前年度に比べ3,880万5千円(増減率0.6%)増加しており、予算現額に対し103.4%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,247,186	1,240,661	6,525	0.5
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	457	454	3	0.7
4 国庫支出金	21,489	1,067	20,422	1914.0
5 府支出金	4,200,566	4,139,134	61,432	1.5
6 財産収入	283	386	103	26.7
7 繰入金	636,494	593,750	42,744	7.2
8 繰越金	199,052	295,065	96,013	32.5
9 諸収入	25,797	22,002	3,795	17.2
合 計	6,331,324	6,292,519	38,805	0.6

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の86.0%を占めている。

収入額を前年度と比べると、繰越金が9,601万3千円(増減率32.5%)の減となっているものの、府支出金6,143万2千円(同1.5%)、繰入金4,274万4千円(同7.2%)の増となっている。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は12億4,718万6千円で、対前年度比では652万5千円(増減率0.5%)の増で、収納率は1.3ポイント増の75.3%となっている。現年度分の収入済額は11億7,062万5千円で、前年度に比べ1,065万7千円(同0.9%)の増となり、収納率は94.8%、滞納分の収入済額は7,656万1千円で、前年度に比べ413万2千円(同5.1%)の減となり、収納率は18.2%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和2年度	1,235,249,889	1,170,624,676	0	64,625,213	94.8
	令和元年度	1,235,260,839	1,159,967,528	0	75,293,311	93.9
	増 減	10,950	10,657,148	0	10,668,098	0.9
滞 納 分	令和2年度	420,884,243	76,561,471	15,307,714	329,015,058	18.2
	令和元年度	440,427,981	80,693,313	13,697,636	346,037,032	18.3
	増 減	19,543,738	4,131,842	1,610,078	17,021,974	0.1
計	令和2年度	1,656,134,132	1,247,186,147	15,307,714	393,640,271	75.3
	令和元年度	1,675,688,820	1,240,660,841	13,697,636	421,330,343	74.0
	増 減	19,554,688	6,525,306	1,610,078	27,690,072	1.3

(2) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、制度関係業務事業費国庫補助金484万円、災害等臨時特例補助金は新型コロナウイルス感染症対応分で1,664万9千円の皆増となっている。

(3) 府支出金

収入済額は42億56万6千円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 41億 690万1千円

保険給付費等交付金(特別交付金) 8,739万2千円

(4) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から6億3,649万4千円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、59億9,503万8千円で、前年度に比べ9,842万9千円(増減率1.6%)の減となり、予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 総 務 費	96,320	90,753	5,567	6.1
2 保 険 給 付 費	4,083,192	4,045,737	37,455	0.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,754,086	1,748,331	5,755	0.3
4 保 健 事 業 費	53,627	54,877	1,250	2.3
5 基 金 積 立 金	283	150,386	150,103	99.8
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	7,530	3,383	4,147	122.6
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,995,038	6,093,467	98,429	1.6

歳出の主なものは、保険給付費40億8,319万2千円、国民健康保険事業費納付金17億5,408万6千円であり、全体の97.4%を占めている。

前年度と比べ増額となったものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、総務費、諸支出金で、減額となったものは、基金積立金、保健事業費である。

(1) 総務費

支出済額は9,632万円で、前年度に比べ556万7千円(増減率6.1%)の増となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は40億8,319万2千円で、前年度に比べ3,745万5千円(同0.9%)の増となっている。これは主に高額療養諸費及び出産育児諸費が増となったことによるものである。また、新型コロナウイルスに感染した被用者に支給するため、傷病手当金66万5千円の皆増となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,536,056	3,538,530	2,474	0.1
2 高 額 療 養 諸 費	515,845	478,803	37,042	7.7
3 出 産 育 児 諸 費	17,894	16,210	1,684	10.4
4 葬 祭 諸 費	3,950	3,650	300	8.2
5 移 送 費	0	0	0	-
6 精 神 結 核 医 療 給 付 金	8,782	8,544	238	2.8
7 傷 病 手 当 金	665	-	665	皆増
合 計	4,083,192	4,045,737	37,455	0.9

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支えあうため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた保険事業費納付金(保険料負担)の額を決定したもので、支出済額は17億5,408万6千円で、前年度に比べて575万5千円(同0.3%)の増となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診断等の保健事業に係るもので、支出済額は5,362万7千円で、前年度に比べて125万円(同2.3%)の減となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は28万3千円で、前年度と比べ1億5,010万3千円(同99.8%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は753万円で、前年度に比べ414万7千円(同122.6%)の増となっている。
なお、支出済額の内訳は、一般被保険者保険料還付金である。

介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計決算額は、予算現額55億4,121万8千円に対し、

歳入 52億 295万5,356円 (対予算現額収入率 93.9%)

歳出 50億5,559万6,509円 (対予算現額執行率 91.2%)

で、歳入歳出差引額は1億4,735万8,847円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は52億295万5千円で、前年度に比べ1億8,774万5千円(増減率3.7%)の増となり、予算現額に対し、93.9%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,137,969	1,158,429	20,460	1.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	74	94	20	21.3
3 国 庫 支 出 金	1,156,809	1,072,009	84,800	7.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,307,279	1,225,839	81,440	6.6
5 府 支 出 金	689,424	654,750	34,674	5.3
6 財 産 収 入	480	518	38	7.3
7 繰 入 金	822,730	748,007	74,723	10.0
8 繰 越 金	87,838	155,190	67,352	43.4
9 諸 収 入	352	374	22	5.9
合 計	5,202,955	5,015,210	187,745	3.7

歳入の主なものは、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金であり、全体の69.2%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、50億5,559万7千円で、前年度に比べ1億2,822万5千円(増減率2.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は91.2%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 総 務 費	124,171	123,531	640	0.5
2 保 険 給 付 費	4,538,866	4,336,392	202,474	4.7
3 地 域 支 援 事 業 費	290,985	310,493	19,508	6.3
4 基 金 積 立 金	76,455	100,956	24,501	24.3
5 諸 支 出 金	25,120	56,000	30,880	55.1
6 予 備 費	0	0	0	-
合 計	5,055,597	4,927,372	128,225	2.6

歳出の主なものは、保険給付費であり、全体の89.8%を占めている。支出済額は、45億3,886万6千円で、前年度に比べ2億247万4千円(同4.7%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額10億5,800万9千円に対し、

歳入 10億7,798万4,076円 (対予算現額収入率101.9%)

歳出 10億3,889万8,795円 (対予算現額執行率 98.2%)

で、歳入歳出差引額は3,908万5,281円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、10億7,798万4千円で、前年度に比べ8,794万3千円(増減率8.9%)の増となり、予算現額に対する収入率は101.9%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	858,000	785,166	72,834	9.3
2 使用料及び手数料	51	35	16	45.7
3 繰 入 金	181,223	164,921	16,302	9.9
4 繰 越 金	38,426	39,835	1,409	3.5
5 諸 収 入	284	84	200	238.1
合 計	1,077,984	990,041	87,943	8.9

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.4%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、10億3,889万9千円で、前年度に比べ8,728万5千円(増減率9.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
1 総 務 費	16,813	15,492	1,321	8.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,020,512	935,365	85,147	9.1
3 諸 支 出 金	1,574	757	817	107.9
合 計	1,038,899	951,614	87,285	9.2

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.2%を占めている。

支出済額は10億2,051万2千円で、前年度に比べ8,514万7千円(同9.1%)の増となっている。

池尻財産区特別会計

令和2年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額2,928万1千円に対し、

歳入 2,183万9,327円（対予算現額収入率 74.6%）

歳出 2,183万9,327円（対予算現額執行率 74.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料325万円、池尻財産区基金積立金運用利子収入1万3千円、池尻財産区財産貸付収入228万円、池尻財産区財産売払収入359万3千円、池尻財産区基金繰入金501万6千円、一般会計繰入金768万7千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産調査業務委託料768万7千円、地域公共事業等交付金795万1千円、池尻財産区基金積立金331万円、一般会計繰出金289万1千円である。

半田財産区特別会計

令和2年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額8千円に対し、

歳入 4,990円（対予算現額収入率 62.4%）

歳出 4,990円（対予算現額執行率 62.4%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、利子及び配当金で、半田財産区基金積立金運用利子収入4,990円である。

歳出の内容は、一般管理事業で半田財産区基金積立金4,990円である。

東野財産区特別会計

令和2年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額401万5千円に対し、

歳入 346万1,499円（対予算現額収入率 86.2%）

歳出 346万1,499円（対予算現額執行率 86.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料231万7千円、東野財産区基金積立金運用利子収入15万3千円、東野財産区基金繰入金99万1千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金169万3千円、東野財産区基金積立金107万3千円、一般会計繰出金69万5千円である。

今熊財産区特別会計

令和2年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額3千円に対し、

歳入 202円（対予算現額収入率 6.7%）

歳出 202円（対予算現額執行率 6.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入202円である。

歳出の内容は、一般管理事業で今熊財産区基金積立金202円である。

岩室財産区特別会計

令和2年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額461万5千円に対し、

歳入 399万7,142円（対予算現額収入率 86.6%）

歳出 399万7,142円（対予算現額執行率 86.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、主に財産区財産目的外使用料153万2千円、岩室財産区基金繰入金246万5千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金299万8千円、岩室財産区基金積立金54万円、一般会計繰出金45万9千円である。

茱萸木財産区特別会計

令和2年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額425万4千円に対し、

歳入 275万8,500円（対予算現額収入率 64.8%）

歳出 275万8,500円（対予算現額執行率 64.8%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、財産区財産目的外使用料9千円、一般会計繰入金275万円である。

歳出は、一般管理事業で財産区財産調査業務委託料275万円、茱萸木財産区基金積立金6千円、一般会計繰出金3千円である。

む す び

一 般 会 計

令和2年度一般会計の決算額は、歳入271億4,945万9千円、歳出269億8,274万4千円である。前年度と比較すると、歳入で70億5,810万7千円(増減率35.1%)の増、歳出で69億5,766万1千円(同34.7%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源601万1千円を差し引いた実質収支では、1億6,070万4千円の黒字、単年度収支では、1億961万8千円の黒字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で30.6%、依存財源で69.4%となっており、前年度に比べ自主財源が7.1ポイントの減となっている。

自主財源を構成比でみると、主となる市税は前年度に比べ9.7ポイント減の27.3%となっている。繰越金は0.2%(前年度2.5%)、繰入金は0.5%(同0.9%)となっている。また、主な依存財源の構成比については、国庫支出金で39.9%(前年度16.8%)、地方交付税で11.5%(同15.2%)、市債で5.7%(同8.5%)となっている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金給付事業や地方創生臨時交付金等を活用したことから大幅な収入増となった。

市税において前年度と比較すると、調定額は76億6,470万8千円で3,653万7千円(増減率0.5%)の減となり、収入済額は73億9,971万1千円で4,138万2千円(同0.6%)の減、徴収率は前年度に比べ0.1ポイント減の96.5%となっている。また、不納欠損額は554万9千円で143万7千円(同20.6%)の減、収入未済額は2億5,944万8千円で628万2千円(同2.5%)の増となっている。

固定資産税、軽自動車税の収入増加に加え、不納欠損額も減少しているが、法人税においては、法人税率の改正や新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の減収が続いたため減となり、市税全体で減収となった。引き続き、歳入の根幹である市税については、最大限の徴収努力を維持し、確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、217億2,033万6千円(構成比80.5%)で、前年度に比べ70億8,101万8千円(増減率48.4%)の増となっている。これは主に、維持補修費で83万2千円(同2.6%)の減となっているものの、補助費等で60億3,036万6千円(同372.5%)、扶助費で4億3,817万9千円(同7.6%)の増となったことによるものである。

本年度は、新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対する緊急対策として特別定額給付金給付事業や生活応援買い物クーポン券事業等、市民の生活支援に向けた事業が数多く実施された。

投資的経費については、13億8,283万2千円(構成比5.1%)で、前年度に比べ普通建設事業費が1億7,344万6千円(増減率11.1%)の減となっている。

その他経費については、38億7,957万7千円(構成比14.4%)で、前年度に比べ5,009万円(増減率1.3%)の増となっている。これは主に、積立金が1億2,285万4千円(同90.7%)の減となっているものの、繰出金が1億809万8千円(同5.4%)、公債費が6,473万8千円(同3.8%)の増となったことによるものである。

性質別で構成比が高いものは、28.3%の補助費等76億4,918万2千円で、前年度に比べ60億3,036万6千円(同372.5%)の増、次いで23.0%の扶助費は62億1,756万3千円で、前年度に比べ4億3,817万9千円(同7.6%)の増、15.1%の人件費は40億7,907万2千円で、前年度に比べ1億8,509万1千円(同4.8%)の増となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、35.5%の民生費で95億7,890万2千円であるが、前年度に比べ6.9ポイント、6億1,619万2千円の増となっている。これは主に、児童福祉費の児童福祉総務費の増によるものである。

歳出の状況については、経常的経費が約80%と大きな役割を占めるとともに、高齢化の進展や福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増加が継続していくと想定される。

引き続き、市民ニーズに迅速に対応する必要があることから、収支のバランスを考慮しながら、限られた財源を有効に活用し、長期的な視点で財政運営に努められたい。

特 別 会 計

令和2年度の特別会計決算額の合計は、歳入で126億4,432万5千円、歳出で121億2,159万5千円となり、前年度に比べ歳入で3億41万9千円(増減率2.4%)、歳出で1億300万5千円(同0.9%)の増となり、いずれの会計も実質収支は、黒字決算または収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で63億3,132万4千円、歳出で59億9,503万8千円となり、実質収支で3億3,628万7千円の黒字、単年度収支でも1億3,723万5千円の黒字決算となっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた被保険者に対し、収入が減少した場合における保険料の減免や傷病手当金制度の新設をするなど、被保険者の経済状態を考慮した施策が実施されている。平成30年度より、保険料については、大阪府統一保険料を基準に、本市においても激変緩和措置が継続実施されている。今年度においても、激変緩和措置に必要な財源を国民健康保険事業財政調整基金から1億2,800万円を繰り入れることにより、被保険者の保険料負担の軽減が図られている。

今後は、団塊世代の高齢化等により被保険者数が減少していくが、保険給付費が高止まりしていることから、被保険者の保険料負担が増加傾向にあり、引き続き被保険者の保険料負担等に考慮した効果的な施策の実施及び健全な運営を期待する。

介護保険特別会計は、実質収支で1億4,735万9千円の黒字、単年度収支でも5,952万円の黒字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、繰入金で7,472万3千円(増減率10.0%)、支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で2億247万4千円(同4.7%)である。

ニュータウン連絡所における地域包括支援センターの相談窓口を設置するなど、新規事業を積極的に行いつつ、介護給付費準備基金に7,645万5千円の積み立てを行っていることから、将来の保険給付費の負担増を考慮した安定した財政運営を行っているといえる。今後も高齢化の進展により、被保険者数の増加に伴う介護サービス利用者の増加が見込まれることから、既存事業の効果を検証しながら利用者のニーズに沿った適切で質の高い介護サービスの提供体制の維持に努められたい。

財 政 状 況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入397億9,378万4千円、歳出391億433万8千円と、前年度に比べ歳入で73億5,852万6千円(増減率22.7%)、歳出で70億6,066万6千円(同22.0%)の増となっている。実質収支では6億8,343万5千円の黒字、単年度収支でも3億703万2千円の黒字決算となっている。

普通会計においては、財政力指数は0.70で、前年度に比べ0.01ポイント悪化している。また、実質収支比率は1.3%で、前年度と比較すると0.9ポイント改善しており、経常収支比率は98.4%で、前年度と比較すると0.9ポイント改善している。

コロナ禍における不要不急の事業縮小、各種催しの中止又は延期により、一時的に行政需要の減となった結果、財政状況が改善した部分もあるが、今後も社会保障関係における需要が増加していく傾向にあり、財政運営については依然として硬直状態が続いていると言える。

なお、市債の現在高は、172億1,513万3千円で、前年度より1億5,987万9千円の減となり、歳入決算額に占める市債の構成比率は5.7%で、前年度の8.5%に比べ2.8ポイント減少となっている。市債残高の増加による、後年度負担の影響等を踏まえ、長期的な視点による財政運営に努められたい。

また、積立基金の現在高は、46億9,729万1千円(各財産区基金を除く。)で、前年度末現在高と比較すると1億8,860万9千円の減となっている。退職者数の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う事業の財源を補うため、基金の取り崩しを行ったことにより減となっているものの、介護給付費準備基金や新型コロナウイルス感染症等対策基金等に着実に積み立てており、今後も各基金の設置目的に沿って効率的な運用に努められたい。

以上のことから、一般会計をはじめ、すべての会計において実質収支が黒字又は収支均衡となり、健全な財政運営が行えたといえる。

本年度は、コロナ禍による市民生活の安定、市内事業者の事業継続を支援するため、緊急応援策を実施し、新しい生活様式をはじめ社会のあり方そのものを見つめ直す1年となった。今後も、市民に寄り添った施策に取り組み、将来負担すべき費用を見据え、限られた財源で効果的に市民サービスを維持できるよう行財政運営に取り組まれたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は723, 493. 51㎡で、前年度末に比べ51, 954. 24㎡の増となっている。これは、主に、副池オアシス公園及び副池の用地について、大阪府から譲渡されたものである。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	1,215.88	305.16	1,521.04		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	262,603.21	51,648.11	314,251.32	35.52	0.00
	幼 稚 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,416.25	0.00	8,416.25		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		46,289.14	0.97	46,290.11	1,175.32	0.00
合 計		671,539.27	51,954.24	723,493.51	1,316.64	0.00

2.建物

決算年度末現在高(延面積)は126,121.78㎡で、前年度末に比べ535.63㎡の増となっている。これは、主に、公共用財産の環境衛生施設の区分において、市立斎場の改修工事に伴う増築によるものである。

(単位:㎡)

建物						
建 (延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	2,467.13	0.00	2,467.13	2,467.13	0.00	2,467.13
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,377.08	0.00	63,377.08	63,377.08	0.00	63,377.08
35.52	228.58	0.00	228.58	264.10	0.00	264.10
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	3,048.66	0.00	3,048.66	3,048.66	0.00	3,048.66
	17,225.63	0.00	17,225.63	17,225.63	0.00	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	316.72	535.63	852.35	316.72	535.63	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	646.79	0.00	646.79	1,822.11	0.00	1,822.11
1,316.64	124,269.51	535.63	124,805.14	125,586.15	535.63	126,121.78

3. 積立基金

決算年度末現在高は、49億7,180万7,114円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、介護給付費準備基金で5,645万5,056円、新型コロナウイルス感染症等対策基金で328万1円、緑のまちづくり基金で264万1,458円、減となっているものは、国民健康保険財政調整基金で1億2,771万7,153円、職員退職手当基金で9,973万4,456円、子育て応援基金で2,862万9,918円である。

令和3年(2021年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
財 政 調 整 基 金	3,038,143,572	1,722,839	3,039,866,411
職 員 退 職 手 当 基 金	291,287,054	△ 99,734,456	191,552,598
減 債 基 金	36,876,048	3,707	36,879,755
緑 の まち づ くり 基 金	3,115,377	2,641,458	5,756,835
地 域 福 祉 基 金	257,905,457	395,000	258,300,457
文 化 振 興 基 金	104,373,010	320,000	104,693,010
国 際 交 流 基 金	50,183,000	435,000	50,618,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	618,190,732	56,455,056	674,645,788
市民公益活動促進基金	3,017,634	498,251	3,515,885
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	450,628,187	△ 127,717,153	322,911,034
子 育 て 応 援 基 金	30,000,000	△ 28,629,918	1,370,082
森林環境譲与税基金	2,180,000	1,721,417	3,901,417
新型コロナウイルス 感 染 症 等 対 策 基 金	—	3,280,001	3,280,001
小 計	4,885,900,071	△ 188,608,798	4,697,291,273
東 野 財 産 区 基 金	230,541,060	82,681	230,623,741
池 尻 財 産 区 基 金	28,710,334	△ 1,706,191	27,004,143
半 田 財 産 区 基 金	11,080,915	4,990	11,085,905
今 熊 財 産 区 基 金	3,361,922	202	3,362,124
岩 室 財 産 区 基 金	4,359,470	△ 1,925,492	2,433,978
茱 萸 木 財 産 区 基 金	0	5,950	5,950
小 計	278,053,701	△ 3,537,860	274,515,841
合 計	5,163,953,772	△ 192,146,658	4,971,807,114

基金運用状況調書

1. 基金調書

令和3年(2021年)3月31日現在

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	1,000,000

2. 運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一般会計款別歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,418,299,000	25.6	7,664,708,140	27.9	7,399,711,378
地 方 譲 与 税	110,000,000	0.4	113,776,000	0.4	113,776,000
利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.0	12,737,000	0.1	12,737,000
配 当 割 交 付 金	55,000,000	0.2	53,898,000	0.2	53,898,000
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	0.1	60,891,000	0.2	60,891,000
法 人 事 業 税 交 付 金	9,200,000	0.0	21,995,000	0.1	21,995,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,150,000,000	4.0	1,147,510,000	4.2	1,147,510,000
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.1	19,746,000	0.1	19,746,000
地 方 特 例 交 付 金	82,000,000	0.3	86,288,000	0.3	86,288,000
地 方 交 付 税	3,092,000,000	10.7	3,114,835,000	11.4	3,114,835,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	9,260,000	0.0	9,260,000
分 担 金 及 び 負 担 金	170,976,000	0.6	143,253,604	0.5	135,803,976
使 用 料 及 び 手 数 料	421,400,000	1.5	389,464,667	1.4	386,259,327
国 庫 支 出 金	11,044,107,000	38.2	10,844,961,258	39.5	10,844,961,258
府 支 出 金	1,968,744,000	6.8	1,812,457,197	6.6	1,812,457,197
財 産 収 入	23,279,000	0.1	23,032,098	0.1	23,032,098
寄 附 金	11,776,000	0.0	14,951,152	0.1	14,951,152
繰 入 金	1,237,793,000	4.3	137,578,630	0.5	137,578,630
繰 越 金	66,268,000	0.2	66,268,401	0.2	66,268,401
諸 収 入	163,692,000	0.6	168,455,087	0.6	144,596,440
市 債	1,820,400,000	6.3	1,542,900,000	5.6	1,542,900,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	-	2,707	0.0	2,707
合 計	28,926,934,000	100.0	27,448,968,941	100.0	27,149,458,564

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
27.3	99.7	96.5	5,548,944	77.2	0.1	259,447,818	88.8	3.4
0.4	103.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	115.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	152.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	239.1	100.0	0	-	-	0	-	-
4.2	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	105.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11.5	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	92.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	79.4	94.8	1,165,500	16.2	0.8	6,284,128	2.2	4.4
1.4	91.7	99.2	434,700	6.1	0.1	2,770,640	0.9	0.7
39.9	98.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6.7	92.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	127.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	11.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.5	88.3	85.8	35,016	0.5	0.0	23,823,631	8.1	14.2
5.7	84.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	93.9	98.9	7,184,160	100.0	0.0	292,326,217	100.0	1.1

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
市 税	7,399,711,378	7,441,093,117	99.7	101.2
地 方 譲 与 税	113,776,000	111,850,011	103.4	105.3
利 子 割 交 付 金	12,737,000	13,213,000	115.8	73.4
配 当 割 交 付 金	53,898,000	60,933,000	98.0	92.3
株式等譲渡所得割交付金	60,891,000	35,023,000	152.2	60.4
法 人 事 業 税 交 付 金	21,995,000	-	239.1	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,147,510,000	922,466,000	99.8	94.6
環 境 性 能 割 交 付 金	19,746,000	9,947,000	94.0	76.5
地 方 特 例 交 付 金	86,288,000	172,490,000	105.2	210.4
地 方 交 付 税	3,114,835,000	3,060,355,000	100.7	97.8
交通安全対策特別交付金	9,260,000	8,126,000	92.6	81.3
分 担 金 及 び 負 担 金	135,803,976	181,782,147	79.4	92.3
使 用 料 及 び 手 数 料	386,259,327	407,579,528	91.7	97.8
国 庫 支 出 金	10,844,961,258	3,383,796,691	98.2	89.8
府 支 出 金	1,812,457,197	1,631,300,296	92.1	81.9
財 産 収 入	23,032,098	22,253,165	98.9	108.7
寄 附 金	14,951,152	32,544,530	127.0	92.7
繰 入 金	137,578,630	182,539,164	11.1	16.0
繰 越 金	66,268,401	510,233,749	100.0	100.0
諸 収 入	144,596,440	168,866,437	88.3	108.6
市 債	1,542,900,000	1,703,000,000	84.8	89.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,707	31,959,659	-	114.1
合 計	27,149,458,564	20,091,351,494	93.9	91.4

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2 / 元	元 / 30
96.5	96.6	27.3	37.0	99.4	100.4
100.0	100.0	0.4	0.6	101.7	103.6
100.0	100.0	0.1	0.1	96.4	60.7
100.0	100.0	0.2	0.3	88.5	117.6
100.0	100.0	0.2	0.2	173.9	79.8
100.0	-	0.1	-	皆増	-
100.0	100.0	4.2	4.6	124.4	95.4
100.0	100.0	0.1	0.0	198.5	皆増
100.0	100.0	0.3	0.9	50.0	262.0
100.0	100.0	11.5	15.2	101.8	104.1
100.0	100.0	0.0	0.0	114.0	94.9
94.8	96.3	0.5	0.9	74.7	84.1
99.2	99.2	1.4	2.0	94.8	95.9
100.0	100.0	39.9	16.8	320.5	107.5
100.0	100.0	6.7	8.1	111.1	73.6
100.0	100.0	0.1	0.1	103.5	96.0
100.0	100.0	0.1	0.2	45.9	822.1
100.0	100.0	0.5	0.9	75.4	1,055.3
100.0	100.0	0.2	2.5	13.0	108.1
85.8	87.0	0.5	0.9	85.6	91.5
100.0	100.0	5.7	8.5	90.6	79.3
100.0	100.0	0.0	0.2	0.0	54.7
98.9	98.6	100.0	100.0	135.1	97.8

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
自 主 財 源	市 税	7,399,711,378	7,441,093,117	7,413,675,107
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,803,976	181,782,147	216,059,936
	使 用 料 及 び 手 数 料	386,259,327	407,579,528	424,942,599
	財 産 収 入	23,032,098	22,253,165	23,172,248
	寄 附 金	14,951,152	32,544,530	3,958,680
	繰 入 金	137,578,630	182,539,164	17,297,287
	繰 越 金	66,268,401	510,233,749	471,845,340
	諸 収 入	144,596,440	168,866,437	184,591,368
小 計		8,308,201,402	8,946,891,837	8,755,542,565
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,776,000	111,850,011	107,916,000
	利 子 割 交 付 金	12,737,000	13,213,000	21,771,000
	配 当 割 交 付 金	53,898,000	60,933,000	51,802,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,891,000	35,023,000	43,862,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	21,995,000	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,147,510,000	922,466,000	967,151,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,746,000	9,947,000	-
	地 方 特 例 交 付 金	86,288,000	172,490,000	65,844,000
	地 方 交 付 税	3,114,835,000	3,060,355,000	2,940,890,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,260,000	8,126,000	8,562,000
	国 庫 支 出 金	10,844,961,258	3,383,796,691	3,148,905,087
	府 支 出 金	1,812,457,197	1,631,300,296	2,215,625,497
	市 債	1,542,900,000	1,703,000,000	2,147,500,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,707	31,959,659	58,465,000
小 計		18,841,257,162	11,144,459,657	11,778,293,584
合 計		27,149,458,564	20,091,351,494	20,533,836,149

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 / 元	元 / 30	30 / 29
27.3	37.0	36.1	99.4	100.4	100.6
0.5	0.9	1.1	74.7	84.1	110.9
1.4	2.0	2.1	94.8	95.9	92.9
0.1	0.1	0.1	103.5	96.0	93.2
0.1	0.2	0.0	45.9	822.1	165.6
0.5	0.9	0.1	75.4	1,055.3	46.5
0.2	2.5	2.3	13.0	108.1	94.4
0.5	0.9	0.9	85.6	91.5	91.8
30.6	44.5	42.6	92.9	102.2	99.7
0.4	0.6	0.5	101.7	103.6	101.3
0.1	0.1	0.1	96.4	60.7	94.3
0.2	0.3	0.3	88.5	117.6	79.1
0.2	0.2	0.2	173.9	79.8	66.1
0.1	-	-	皆増	-	-
4.2	4.6	4.7	124.4	95.4	97.8
0.1	0.0	-	198.5	皆増	-
0.3	0.9	0.3	50.0	262.0	118.4
11.5	15.2	14.3	101.8	104.1	102.2
0.0	0.0	0.0	114.0	94.9	86.2
39.9	16.8	15.3	320.5	107.5	98.4
6.7	8.1	10.8	111.1	73.6	131.6
5.7	8.5	10.5	90.6	79.3	134.3
0.0	0.2	0.3	0.0	54.7	107.7
69.4	55.5	57.4	169.1	94.6	109.7
100.0	100.0	100.0	135.1	97.8	105.2

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,863,133,000	52.1	3,872,776,490	50.5	100.2	3,809,480,190
現年課税分	3,842,195,000	51.8	3,812,461,169	49.7	99.2	3,787,479,058
滞納繰越分	20,938,000	0.3	60,315,321	0.8	288.1	22,001,132
固定資産税	2,766,415,000	37.3	2,984,070,954	38.9	107.9	2,811,295,654
現年課税分	2,737,383,000	36.9	2,818,510,200	36.8	103.0	2,784,717,084
滞納繰越分	29,032,000	0.4	165,560,754	2.1	570.3	26,578,570
軽自動車税	112,290,000	1.5	112,146,086	1.5	99.9	106,565,607
現年課税分	110,964,000	1.5	107,360,000	1.4	96.8	105,430,300
滞納繰越分	1,326,000	0.0	4,786,086	0.1	360.9	1,135,307
市町村たばこ税	305,591,000	4.1	299,809,575	3.9	98.1	299,809,575
都市計画税	370,870,000	5.0	395,905,035	5.2	106.8	372,560,352
現年課税分	366,924,000	4.9	373,489,700	4.9	101.8	368,961,868
滞納繰越分	3,946,000	0.1	22,415,335	0.3	568.1	3,598,484
市 税	7,418,299,000	100.0	7,664,708,140	100.0	103.3	7,399,711,378
現年課税分	7,363,057,000	99.2	7,411,630,644	96.7	100.7	7,346,397,885
滞納繰越分	55,242,000	0.8	253,077,496	3.3	458.1	53,313,493

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
51.5	98.6	98.4	3,681,116	66.3	0.1	59,615,184	23.0	1.5
51.2	98.6	99.3	0	-	-	24,982,111	9.7	0.7
0.3	105.1	36.5	3,681,116	66.3	6.1	34,633,073	13.3	57.4
38.0	101.6	94.2	1,318,143	23.8	0.1	171,457,157	66.1	5.7
37.6	101.7	98.8	0	-	-	33,793,116	13.0	1.2
0.4	91.5	16.1	1,318,143	23.8	0.8	137,664,041	53.1	83.1
1.4	94.9	95.0	371,220	6.7	0.3	5,209,259	2.0	4.7
1.4	95.0	98.2	0	-	-	1,929,700	0.7	1.8
0.0	85.6	23.7	371,220	6.7	7.8	3,279,559	1.3	68.5
4.1	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
5.0	100.5	94.1	178,465	3.2	0.0	23,166,218	8.9	5.9
5.0	100.6	98.8	0	-	-	4,527,832	1.7	1.2
0.0	91.2	16.1	178,465	3.2	0.8	18,638,386	7.2	83.1
100.0	99.7	96.5	5,548,944	100.0	0.1	259,447,818	100.0	3.4
99.3	99.8	99.1	0	-	-	65,232,759	25.1	0.9
0.7	96.5	21.1	5,548,944	100.0	2.2	194,215,059	74.9	76.7

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
議 会 費	207,796,000	0.7	191,974,125	0.7	92.4
総 務 費	8,630,284,000	29.8	8,382,891,244	31.1	97.1
民 生 費	10,346,041,000	35.8	9,578,901,688	35.5	92.6
衛 生 費	1,892,504,000	6.6	1,783,449,312	6.6	94.2
農 林 水 産 業 費	71,023,000	0.2	68,969,449	0.3	97.1
商 工 費	374,366,000	1.3	255,804,116	0.9	68.3
土 木 費	1,514,733,000	5.2	1,228,883,316	4.5	81.1
消 防 費	1,278,826,000	4.4	1,153,818,922	4.3	90.2
教 育 費	2,797,371,000	9.7	2,565,671,244	9.5	91.7
公 債 費	1,793,661,000	6.2	1,772,380,269	6.6	98.8
予 備 費	20,329,000	0.1	0	-	-
合 計	28,926,934,000	100.0	26,982,743,685	100.0	93.3

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	15,821,875	1.0	7.6
6,697,000	2.2	0.1	240,695,756	14.7	2.8
49,206,000	16.4	0.5	717,933,312	43.7	6.9
0	-	-	109,054,688	6.6	5.8
0	-	-	2,053,551	0.1	2.9
0	-	-	118,561,884	7.2	31.7
192,066,000	63.9	12.7	93,783,684	5.7	6.2
32,960,000	11.0	2.6	92,047,078	5.6	7.2
19,440,000	6.5	0.7	212,259,756	12.9	7.6
0	-	-	21,280,731	1.3	1.2
0	-	-	20,329,000	1.2	100.0
300,369,000	100.0	1.0	1,643,821,315	100.0	5.7

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和2年度	令和元年度
議 会 費	191,974,125	195,680,895
総 務 費	8,382,891,244	2,503,206,153
民 生 費	9,578,901,688	8,962,710,381
衛 生 費	1,783,449,312	1,947,576,570
農 林 水 産 業 費	68,969,449	102,118,803
商 工 費	255,804,116	47,992,908
土 木 費	1,228,883,316	1,346,060,547
消 防 費	1,153,818,922	759,940,038
教 育 費	2,565,671,244	2,452,154,391
公 債 費	1,772,380,269	1,707,642,407
予 備 費	0	0
合 計	26,982,743,685	20,025,083,093

出 兩 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2 / 元	元 / 30
92.4	92.8	0.7	1.0	98.1	93.1
97.1	91.0	31.1	12.5	334.9	118.0
92.6	89.8	35.5	44.8	106.9	91.8
94.2	94.7	6.6	9.7	91.6	123.5
97.1	83.3	0.3	0.5	67.5	156.3
68.3	95.8	0.9	0.2	533.0	98.4
81.1	92.3	4.5	6.7	91.3	111.6
90.2	98.1	4.3	3.8	151.8	99.4
91.7	86.9	9.5	12.3	104.6	91.7
98.8	98.6	6.6	8.5	103.8	106.4
-	-	-	-	-	-
93.3	91.1	100.0	100.0	134.7	100.0

一 般 会 計 歳 出 節

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1 報 酬		79,961,500	113,813,190	183,839,890	21,182,145	2,678,100	5,809,248
2 給 料		15,814,600	437,616,310	238,601,546	107,062,469	19,719,600	10,863,600
3 職 員 手 当 等		45,919,531	655,365,258	187,784,951	80,833,345	16,138,134	8,948,248
4 共 済 費		36,803,894	229,676,660	84,239,915	40,715,390	7,819,175	3,949,106
5 災 害 補 償 費		-	461,298	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		200,000	4,760,452	5,998,500	16,885,600	150,000	-
9 旅 費		7,360	3,349,190	6,046,210	980,665	12,200	307,831
10 交 際 費		20,604	231,300	-	-	-	-
11 需 用 費		1,822,894	69,021,730	47,755,082	35,928,241	1,792,115	322,796
12 役 務 費		137,778	43,693,491	17,616,326	6,026,913	151,800	224,908
13 委 託 料		6,245,338	487,534,017	366,935,465	776,304,515	11,291,104	142,760,044
14 使用料及び賃借料		350,008	218,290,239	28,382,665	7,112,182	209,385	28,500
15 工 事 請 負 費		-	102,034,900	1,892,000	169,448,800	6,894,800	-
16 原 材 料 費		-	39,764	165,785	-	219,780	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		161,410	25,959,263	5,845,589	4,755,910	-	87,340
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,529,208	5,951,271,368	2,567,132,926	417,368,881	1,893,256	82,502,495
20 扶 助 費		-	-	4,265,909,004	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		-	209,940	7,178,840	-	-	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		-	24,016,916	69,365,536	16,985,630	-	-
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	4,973,758	1,765,082	3,280,001	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	135,400	-	37,800	-	-
28 繰 出 金		-	10,436,800	1,492,446,376	78,540,825	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-
合 計		191,974,125	8,382,891,244	9,578,901,688	1,783,449,312	68,969,449	255,804,116
構 成 比		0.7	31.1	35.5	6.6	0.3	0.9

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予備費	合 計	構成比
1,468,768	3,700,000	127,412,914	-	-	539,865,755	2.0
96,240,600	281,138,609	239,691,969	-	-	1,446,749,303	5.4
73,334,960	255,933,340	200,967,692	-	-	1,525,225,459	5.7
35,217,087	110,375,346	88,327,970	-	-	637,124,543	2.4
-	-	-	-	-	461,298	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,620,800	3,384,000	44,315,396	-	-	79,314,748	0.3
148,950	996,650	4,510,778	-	-	16,359,834	0.1
-	26,000	-	-	-	277,904	0.0
53,496,481	18,003,205	184,597,935	-	-	412,740,479	1.5
1,068,424	5,951,719	10,070,604	-	-	84,941,963	0.3
227,874,005	29,644,802	646,711,976	-	-	2,695,301,266	10.0
29,833,658	2,032,755	118,487,650	-	-	404,727,042	1.5
177,050,500	18,026,100	11,312,400	-	-	486,659,500	1.8
4,049,078	124,214	1,143,047	-	-	5,741,668	0.0
5,000,000	45,850,000	-	-	-	50,850,000	0.2
199,980	20,801,000	280,417,194	-	-	338,227,686	1.3
124,181,775	353,720,982	539,702,168	-	-	10,042,303,059	37.2
-	-	60,299,862	-	-	4,326,208,866	16.0
-	-	108,000	-	-	108,000	0.0
-	-	-	-	-	7,388,780	0.0
-	-	7,542,189	1,772,380,269	-	1,890,290,540	7.0
-	-	-	-	-	-	-
2,641,458	-	-	-	-	12,660,299	0.0
-	-	-	-	-	-	-
8,200	543,400	51,500	-	-	776,300	0.0
393,448,592	3,566,800	-	-	-	1,978,439,393	7.3
-	-	-	-	0	-	-
1,228,883,316	1,153,818,922	2,565,671,244	1,772,380,269	0	26,982,743,685	100.0
4.5	4.3	9.5	6.6	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度
1 報 酬		539,865,755	427,541,992	399,197,066
2 給 料		1,446,749,303	1,426,012,935	1,437,026,182
3 職 員 手 当		1,525,225,459	1,461,897,892	1,287,421,195
4 共 済 費		637,124,543	631,154,906	633,951,828
5 災 害 補 償 費		461,298	59,920	32,200
6 恩給及び退職年金		-	-	-
7 賃 金		-	172,952,440	190,061,182
8 報 償 費		79,314,748	74,915,249	71,257,877
9 旅 費		16,359,834	7,594,053	8,100,188
10 交 際 費		277,904	588,580	647,636
11 需 用 費		412,740,479	400,461,692	393,749,200
12 役 務 費		84,941,963	73,225,884	72,064,434
13 委 託 料		2,695,301,266	2,416,650,524	2,242,683,818
14 使用料及び賃借料		404,727,042	368,924,350	330,979,044
15 工 事 請 負 費		486,659,500	1,391,841,152	1,690,364,224
16 原 材 料 費		5,741,668	5,940,538	6,344,655
17 公有財産購入費		50,850,000	-	21,225,785
18 備 品 購 入 費		338,227,686	65,438,356	70,682,763
19 負担金補助及び交付金		10,042,303,059	3,251,023,887	3,818,194,956
20 扶 助 費		4,326,208,866	4,090,120,603	3,891,243,951
21 貸 付 金		108,000	0	0
22 補償補填及び賠償金		7,388,780	62,647	0
23 償還金利子及び割引料		1,890,290,540	1,826,334,353	1,713,555,934
24 投資及び出資金		-	-	-
25 積 立 金		12,660,299	135,514,082	6,239,802
26 寄 附 金		-	-	-
27 公 課 費		776,300	379,600	661,900
28 繰 出 金		1,978,439,393	1,796,447,458	1,737,916,580
29 予 備 費		0	0	0
合 計		26,982,743,685	20,025,083,093	20,023,602,400

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 / 元	元 / 30	30 / 29
2.0	2.1	2.0	126.3	107.1	105.0
5.4	7.1	7.2	101.5	99.2	100.3
5.7	7.3	6.4	104.3	113.6	99.3
2.4	3.2	3.2	100.9	99.6	100.9
0.0	0.0	0.0	769.9	186.1	42.9
-	-	-	-	-	-
-	0.9	1.0	皆減	91.0	89.1
0.3	0.4	0.4	105.9	105.1	96.8
0.1	0.0	0.0	215.4	93.8	91.8
0.0	0.0	0.0	47.2	90.9	142.3
1.5	2.0	2.0	103.1	101.7	102.7
0.3	0.4	0.4	116.0	101.6	104.4
10.0	12.1	11.2	111.5	107.8	99.4
1.5	1.8	1.7	109.7	111.5	107.8
1.8	7.0	8.4	35.0	82.3	145.1
0.0	0.0	0.0	96.7	93.6	117.4
0.2	-	0.1	皆増	-	138.1
1.3	0.3	0.3	516.9	92.6	41.7
37.2	16.2	19.1	308.9	85.1	122.6
16.0	20.4	19.4	105.8	105.1	100.8
0.0	0.0	-	皆増	-	-
0.0	0.0	0.0	11,794.3	皆増	皆減
7.0	9.1	8.5	103.5	106.6	93.8
-	-	-	-	-	-
0.0	0.7	0.0	9.3	2,171.8	5.8
-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	204.5	57.4	105.4
7.3	9.0	8.7	110.1	103.4	100.4
0.0	0.0	0.0	-	-	-
100.0	100.0	100.0	134.7	100.0	105.1

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
			構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料		1,200,842,000	19.6	1,656,134,132	24.6	1,247,186,147
一 部 負 担 金		2,000	0.0	0	-	0
使 用 料 及 び 手 数 料		540,000	0.0	457,496	0.0	457,496
国 庫 支 出 金		23,278,000	0.4	21,489,000	0.3	21,489,000
府 支 出 金		4,240,914,000	69.3	4,200,566,141	62.3	4,200,566,141
財 産 収 入		315,000	0.0	282,847	0.0	282,847
繰 入 金		648,973,000	10.6	636,493,533	9.4	636,493,533
繰 越 金		1,000	0.0	199,051,847	3.0	199,051,847
諸 収 入		5,552,000	0.1	26,137,650	0.4	25,797,172
合 計		6,120,417,000	100.0	6,740,612,646	100.0	6,331,324,183

(歳出)

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算現額割合
			構成比		構成比	
総 務 費		101,816,000	1.7	96,320,189	1.6	94.6
保 険 給 付 費		4,172,784,000	68.2	4,083,192,241	68.1	97.9
国民健康保険事業費納付金		1,754,087,000	28.7	1,754,085,765	29.3	100.0
保 健 事 業 費		70,231,000	1.1	53,626,295	0.9	76.4
基 金 積 立 金		315,000	0.0	282,847	0.0	89.8
公 債 費		392,000	0.0	0	-	-
諸 支 出 金		11,359,000	0.2	7,530,201	0.1	66.3
予 備 費		9,433,000	0.1	0	-	-
合 計		6,120,417,000	100.0	5,995,037,538	100.0	98.0

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
19.7	103.9	75.3	15,307,714	99.5	0.9	393,640,271	99.9	23.8
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	84.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.3	92.3	100.0	0	-	-	0	-	-
66.3	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	89.8	100.0	0	-	-	0	-	-
10.1	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3.2	19,905,184.7	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	464.6	98.7	81,507	0.5	0.3	258,971	0.1	1.0
100.0	103.4	93.9	15,389,221	100.0	0.2	393,899,242	100.0	5.9

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	5,495,811	4.4	5.4
0	-	-	89,591,759	71.5	2.1
0	-	-	1,235	0.0	0.0
0	-	-	16,604,705	13.2	23.6
0	-	-	32,153	0.0	10.2
0	-	-	392,000	0.3	100.0
0	-	-	3,828,799	3.1	33.7
0	-	-	9,433,000	7.5	100.0
0	-	-	125,379,462	100.0	2.0

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
国 民 健 康 保 険 料	1,247,186,147	1,240,660,841	103.9	100.6
一 部 負 担 金	0	0	-	-
使 用 料 及 び 手 数 料	457,496	454,180	84.7	84.1
国 庫 支 出 金	21,489,000	1,067,000	92.3	198.0
府 支 出 金	4,200,566,141	4,139,134,552	99.0	96.8
財 産 収 入	282,847	385,557	89.8	48.2
繰 入 金	636,493,533	593,750,120	98.1	93.1
繰 越 金	199,051,847	295,064,644	19,905,184.7	196.7
諸 収 入	25,797,172	22,002,159	464.6	399.2
合 計	6,331,324,183	6,292,519,053	103.4	99.8

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和2年度	令和元年度
総 務 費	96,320,189	90,753,301
保 険 給 付 費	4,083,192,241	4,045,737,286
国民健康保険事業費納付金	1,754,085,765	1,748,331,296
保 健 事 業 費	53,626,295	54,877,112
基 金 積 立 金	282,847	150,385,557
公 債 費	0	0
諸 支 出 金	7,530,201	3,382,654
予 備 費	0	0
合 計	5,995,037,538	6,093,467,206

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2 / 元	元 / 30
75.3	74.0	19.7	19.7	100.5	99.0
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	0.0	0.0	100.7	96.5
100.0	100.0	0.3	0.0	2,014.0	皆増
100.0	100.0	66.3	65.8	101.5	96.8
100.0	100.0	0.0	0.0	73.4	158.9
100.0	100.0	10.1	9.4	107.2	116.8
100.0	100.0	3.2	4.7	67.5	41.6
98.7	97.5	0.4	0.4	117.2	122.2
93.9	93.5	100.0	100.0	100.6	93.0

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	2 / 元	元 / 30
94.6	87.7	1.6	1.5	106.1	92.5
97.9	96.0	68.1	66.4	100.9	97.8
100.0	99.9	29.3	28.7	100.3	101.1
76.4	80.6	0.9	0.9	97.7	106.4
89.8	99.7	0.0	2.4	0.2	37.6
-	-	-	-	-	-
66.3	54.1	0.1	0.1	222.6	6.3
-	-	-	-	-	-
98.0	96.6	100.0	100.0	98.4	94.2

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,191,286,000	21.5	1,155,774,484	22.1	1,137,969,600	21.9
使用料及び手数料	126,000	0.0	73,966	0.0	73,966	0.0
国 庫 支 出 金	1,187,216,000	21.4	1,156,808,941	22.2	1,156,808,941	22.2
支 払 基 金 交 付 金	1,405,909,000	25.4	1,307,279,016	25.0	1,307,279,016	25.1
府 支 出 金	722,217,000	13.0	689,423,694	13.2	689,423,694	13.3
財 産 収 入	1,468,000	0.0	479,858	0.0	479,858	0.0
繰 入 金	945,147,000	17.1	822,730,067	15.8	822,730,067	15.8
繰 越 金	87,839,000	1.6	87,838,362	1.7	87,838,362	1.7
諸 収 入	10,000	0.0	351,852	0.0	351,852	0.0
合 計	5,541,218,000	100.0	5,220,760,240	100.0	5,202,955,356	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			
		構成比		構成比	対予算現額割合	
総 務 費	143,049,000	2.6	124,170,464	2.4	86.8	
保 険 給 付 費	4,849,753,000	87.5	4,538,866,439	89.8	93.6	
地 域 支 援 事 業 費	434,622,000	7.8	290,984,699	5.8	67.0	
基 金 積 立 金	77,444,000	1.4	76,455,056	1.5	98.7	
諸 支 出 金	26,350,000	0.5	25,119,851	0.5	95.3	
予 備 費	10,000,000	0.2	0	-	-	
合 計	5,541,218,000	100.0	5,055,596,509	100.0	91.2	

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
95.5	98.5	2,686,559	100.0	0.2	15,118,325	100.0	1.3
58.7	100.0	0	-	-	0	-	-
97.4	100.0	0	-	-	0	-	-
93.0	100.0	0	-	-	0	-	-
95.5	100.0	0	-	-	0	-	-
32.7	100.0	0	-	-	0	-	-
87.0	100.0	0	-	-	0	-	-
99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,518.5	100.0	0	-	-	0	-	-
93.9	99.7	2,686,559	100.0	0.1	15,118,325	100.0	0.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	18,878,536	3.9	13.2
0	-	-	310,886,561	64.0	6.4
0	-	-	143,637,301	29.6	33.0
0	-	-	988,944	0.2	1.3
0	-	-	1,230,149	0.3	4.7
0	-	-	10,000,000	2.0	100.0
0	-	-	485,621,491	100.0	8.8

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	867,461,000	82.0	864,602,787	79.7	857,999,798
使用料及び手数料	6,000	0.0	50,700	0.0	50,700
繰 入 金	190,489,000	18.0	181,222,776	16.7	181,222,776
繰 越 金	1,000	0.0	38,426,661	3.6	38,426,661
諸 収 入	52,000	0.0	284,141	0.0	284,141
合 計	1,058,009,000	100.0	1,084,587,065	100.0	1,077,984,076

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	20,406,000	1.9	16,812,671	1.6	82.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,034,590,000	97.8	1,020,512,427	98.2	98.6
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	1,573,697	0.2	52.2
合 計	1,058,009,000	100.0	1,038,898,795	100.0	98.2

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 合 割	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.6	98.9	99.2	734,033	100.0	0.1	5,868,956	100.0	0.7
0.0	845.0	100.0	0	-	-	0	-	-
16.8	95.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3.6	3,842,666.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	546.4	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	101.9	99.4	734,033	100.0	0.1	5,868,956	100.0	0.5

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	3,593,329	18.8	17.6
0	-	-	14,077,573	73.7	1.4
0	-	-	1,439,303	7.5	47.8
0	-	-	19,110,205	100.0	1.8

公 営 企 業 会 計

大 狭 監 第 2 0 2 4 号

令和 3 年(2021年) 8 月 2 日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 松 尾 巧

令和 2 年度(2020年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度
(2020年度)大阪狭山市水道事業会計及び下水道事業会計の決算に係る書類を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83

水道事業会計

決算の概要	87
1 業務の概要	87
2 予算の執行状況	89
3 経営成績	91
4 財政状況	93
5 資金状況	95
むすび	96
水道事業会計 決算審査資料	97

下水道事業会計

決算の概要	109
1 業務の概要	109
2 予算の執行状況	111
3 経営成績	113
4 財政状況	115
5 資金状況	117
むすび	118
下水道事業会計 決算審査資料	119

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 」 … 比較増減で負数であるもの
- 「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和2年度(2020年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度(2020年度)大阪狭山市水道事業会計決算

令和2年度(2020年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年(2021年)6月4日から令和3年(2021年)7月26日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	58,501	58,691	190	0.3
給 水 人 口	人	58,495	58,685	190	0.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	-
給 水 戸 数	戸	27,150	26,925	225	0.8
年 間 総 配 水 量	m ³	6,286,411	6,278,646	7,765	0.1
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,246,028	6,125,716	120,312	2.0
有 収 率	%	99.4	97.6	1.8	-
導 送 配 水 管 延 長	m	230,331	231,023	692	0.3
職 員 数	人	16	16	0	0.0

給水人口は、58,495人で、前年度末に比べ190人(増減率0.3%)の減となり、給水戸数は、27,150戸で、225戸(同0.8%)の増となっている。

年間総配水量は、628万6千m³で、前年度に比べ8千m³(同0.1%)の増となっている。

また、年間総有収水量は、624万6千m³で、前年度に比べ12万m³(同2.0%)の増となり、有収率は、前年度より1.8ポイント増の99.4%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	5,098,913	4,877,921	220,992	4.5
	業 務 用	955,725	1,025,238	△ 69,513	△ 6.8
	公 共 用	102,203	131,622	△ 29,419	△ 22.4
	工 場 用	84,973	87,893	△ 2,920	△ 3.3
	小 計	6,241,814	6,122,674	119,140	1.9
臨 時 用		4,214	3,042	1,172	38.5
合 計		6,246,028	6,125,716	120,312	2.0

年間総有収水量は、前年度に比べ家事用で22万992m³(増減率4.5%)増加したものの、業務用6万9,513m³(同6.8%)、公共用で2万9,419m³(同22.4%)、工場用で2,920m³(同3.3%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事6件、他会計負担金工事1件を実施している。

市単独工事は、東野分岐廃止に伴う送配水管布設工事をはじめとする6件、1億6,030万2千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。

他会計負担金工事は、東茱萸木二丁目地内給配水管布設替工事、36万4千円(消費税等を含む。)を実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)					
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,286,301	1,497,000	210,699	-	116.4
営 業 収 益	1,170,715	1,112,858	57,857	-	95.1
営 業 外 収 益	115,576	384,142	268,566	-	332.4
特 別 利 益	10	0	10	-	0.0
水 道 事 業 費 用	1,254,803	1,693,350	-	438,547	134.9
営 業 費 用	1,193,888	1,639,423	-	445,535	137.3
営 業 外 費 用	59,865	53,927	-	5,938	90.1
特 別 損 失	50	0	-	50	0.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0
(消費税等込み)					

収益的収入の決算額は、14億9,700万円であり、予算現額12億8,630万1千円に対する執行率は116.4%となっている。

収益的支出の決算額は、16億9,335万円であり、予算現額12億5,480万3千円に対する執行率は134.9%で、4億3,854万7千円の超過である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	189,127	192,950	3,823	-	-	102.0
企 業 債	131,000	131,000	0	-	-	100.0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	-
工 事 負 担 金	17,020	10,517	6,503	-	-	61.8
他 会 計 負 担 金	4,276	350	3,926	-	-	8.2
分 担 金	36,821	51,083	14,262	-	-	138.7
固定資産売却代金	10	0	10	-	-	0.0
資 本 的 支 出	322,123	292,191	-	-	29,932	90.7
建 設 改 良 費	215,105	187,448	-	-	27,657	87.1
固 定 資 産 購 入 費	1,850	575	-	-	1,275	31.1
企 業 債 償 還 金	104,168	104,168	-	-	0	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	-	-	0	-
予 備 費	1,000	0	-	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、1億9,295万円であり、予算現額1億8,912万7千円に対する執行率は、102%となっている。

資本的支出の決算額は、2億9,219万1千円であり、予算現額3億2,212万3千円に対する執行率は90.7%で、不用額は2,993万2千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して9,924万1千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額959万6千円、損益勘定留保資金8,964万5千円で補てんがされている。

3 経営成績

令和2年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
水道事業収益	1,396,111	1,188,434	207,677	17.5
A 営業収益	1,012,212	1,067,265	55,053	5.2
B 営業外収益	383,899	121,169	262,730	216.8
C 特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	1,602,350	1,115,773	486,577	43.6
D 営業費用	1,573,941	1,083,401	490,540	45.3
E 営業外費用	28,409	32,372	3,963	12.2
F 特別損失	0	0	0	-
G 営業利益 (は損失) (A-D)	561,729	16,136	545,593	-
H 営業外利益 (は損失) (B-E)	355,490	88,797	266,693	-
I 経常利益 (は損失) (G+H)	206,239	72,661	278,900	-
J 特別利益 (は損失) (C-F)	0	0	0	-
K 当年度純利益 (は損失) (I+J)	206,239	72,661	278,900	-
L 前年度繰越利益剰余金	292,289	219,628	72,661	-
M その他未処分利益 剰余金変動額	193,018	0	193,018	-
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	279,068	292,289	13,221	-

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、水道事業収益13億9,611万1千円に対し、水道事業費用は16億235万円で、これらの差引である当年度純損失は2億623万9千円となっている。

この当年度純損失2億623万9千円に、前年度繰越利益剰余金2億9,228万9千円及びその他未処分利益剰余金変動額1億9,301万8千円を加えた2億7,906万8千円は、大阪広域水道企業団に承継されることとなる。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億1,221万2千円で、前年度に比べ5,505万3千円(増減率5.2%)の減となっている。これは、主に給水収益の減によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、3億8,389万9千円で、前年度に比べ2億6,273万円(同216.8%)の増となっている。

これは、主に雑収益が減となったものの、長期前受金戻入が増となったことによるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、15億7,394万1千円で、前年度に比べ4億9,054万円(増減率45.3%)の増となっている。これは、主に原水及び浄水費が減となったものの、資産減耗費の増となったことによるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、2,840万9千円で、前年度に比べ396万3千円(同12.2%)の減となっている。

これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	150.71	163.66	12.95	7.91
給 水 原 価	203.25	163.17	40.08	24.56
差 し 引 き	52.54	0.49	53.03	-

(消費税等抜き)

供給単価は、有収水量1m³当たりの販売単価を示すもので、150円71銭となっており、前年度に比べ12円95銭(増減率7.91%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1m³当たりを販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、203円25銭となっており、前年度に比べ40円8銭(同24.56%)の増となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差(1m³当たりの販売益)は52円54銭となった。

4 財政状況

令和2年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,742,343	6,979,042	236,699	3.4
有 形 固 定 資 産	6,723,903	6,959,302	235,399	3.4
無 形 固 定 資 産	18,393	19,693	1,300	6.6
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,988,132	1,828,481	159,651	8.7
現 金 預 金	1,950,141	1,753,915	196,226	11.2
未 収 金	35,544	70,549	35,005	49.6
貯 蔵 品	2,447	4,017	1,570	39.1
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	8,730,475	8,807,523	77,048	0.9
固 定 負 債	2,096,185	2,096,431	246	0.1
企 業 債	2,004,458	1,973,381	31,077	1.6
引 当 金	91,727	123,050	31,323	25.5
流 動 負 債	396,917	352,219	44,698	12.7
企 業 債	99,923	104,168	4,245	4.1
営 業 未 払 金	98,188	54,553	43,635	80.0
未 払 消 費 税	15,731	2,427	13,304	548.2
前 受 金	6,095	5,578	517	9.3
引 当 金	160,615	165,937	5,322	3.2
そ の 他 流 動 負 債	16,365	19,556	3,191	16.3
繰 延 収 益	2,741,749	2,657,009	84,740	3.2
長 期 前 受 金	6,441,424	6,421,536	19,888	0.3
長期前受金収益化累計額	3,699,675	3,764,527	64,852	1.7
負 債 合 計	5,234,851	5,105,659	129,192	2.5
資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
自 己 資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
剰 余 金	668,351	874,591	206,240	23.6
資 本 剰 余 金	39,283	232,301	193,018	83.1
利 益 剰 余 金	629,068	642,290	13,222	2.1
資 本 合 計	3,495,624	3,701,864	206,240	5.6
負 債 資 本 合 計	8,730,475	8,807,523	77,048	0.9

(消費税等抜き)

令和2年度末における資産合計は、87億3,047万5千円で、前年度末に比べ7,704万8千円(増減率0.9%)の減となった。

そのうち、固定資産は、67億4,234万3千円で、前年度末に比べ2億3,669万9千円(同3.4%)の減となった。これは、主に有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

流動資産は、19億8,813万2千円で、前年度末に比べ1億5,965万1千円(同8.7%)の増となった。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債合計は、52億3,485万1千円で、前年度末に比べ1億2,919万2千円(同2.5%)の増となった。そのうち、固定負債は、20億9,618万5千円で、前年度末に比べ24万6千円(同0.1%)の減となった。

流動負債は、3億9,691万7千円で、前年度末に比べ4,469万8千円(同12.7%)の増となった。これは、主に営業未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、27億4,174万9千円で、前年度末に比べ8,474万円(同3.2%)の増となった。これは、長期前受金及び長期前受金から控除される長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

また、資本合計は、34億9,562万4千円で、前年度末に比べ2億624万円(同5.6%)の減となった。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が60.0%、資本合計が40.0%である。

5 資金状況

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	206,239	72,660	278,899
減価償却費	243,237	240,746	2,491
資産減耗費	527,514	11,347	516,167
引当金の増減額（ は減少）	37,234	8,345	45,579
長期前受金戻入額	332,838	116,216	216,622
受取利息及び受取配当金	448	621	173
支払利息及び企業債取扱諸費	27,570	31,096	3,526
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0	0
未収金の増減額（ は増加）	35,598	10,399	45,997
未払金の増減額（ は減少）	56,939	3,612	53,327
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,570	999	2,569
前受金の増減額（ は減少）	516	0	516
その他流動負債の増減額（ は減少）	3,191	946	2,245
小計	312,994	238,625	74,369
利息及び配当金の受取額	448	621	173
利息の支払額	27,570	31,096	3,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,872	208,150	77,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	174,181	267,835	93,654
有形固定資産の売却による収入	1,300	5,807	0
国庫補助金等による収入	56,404	50,270	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,477	223,372	106,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	131,000	228,500	97,500
企業債の償還による支出	104,168	105,225	1,057
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,832	123,275	96,443
資金増減額（ は減少）	196,226	108,053	88,173
資金期首残高	1,753,915	1,645,862	108,053
資金期末残高	1,950,141	1,753,915	196,226

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなっている。これは、営業活動及び財務活動により生み出した資金を投資に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

令和２年度水道事業において、収益的収入では、前年度と比較して増となっており、これは、営業収益が前年度と比較して給水収益が減となっているものの、営業外収益において長期前受金戻入や新型コロナウイルス感染症による生活応援策に伴う水道料金減額分を補填するため、一般会計からの繰入金により他会計補助金が増加となったことによるものである。また、令和３年４月１日からの大阪広域水道企業団との統合に際し、固定資産の取得から廃止までの固定資産の管理・評価方法を企業団方式に見直したことにより、減価償却費及び資産減耗費が増となり、収益的支出の増加となっている。これらの結果、本年度は２億６２３万９千円の当年度純損失となったが、前年度繰越利益剰余金２億９，２２８万９千円及びその他未処分利益剰余金変動額１億９，３０１万８千円を加えた当年度未処分利益剰余金は２億７，９０６万８千円となっている。

また、資本的収入は前年度と比較して減となっている。これは、工事負担金及び分担金は増となっているものの、主に企業債が減となったことによるものである。資本的支出も減となっているが、これは、固定資産購入費、企業債償還金に加え、主に建設改良費が減となっていることによるものである。

財政状況について経営指標から見てみると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×１００」は、５００．９％（前年度５１９．１％）となっている。

本年度決算においては、赤字決算となったが、流動比率を見る限り、短期的な資金繰りには支障はなく、財政状態は安定的に維持されていることがうかがえる。

今後は、給水人口の減少や節水機器の普及による水需要の減少が見込まれるとともに水道事業の拡大期に整備された管路等の設備が一斉に更新時期を迎えるなど様々な課題がある中、これらの水道施設の更新に多額の財源が必要となることから、最大限の経営努力を維持されたい。令和３年４月１日からは大阪広域水道企業団として、統合によるスケールメリットを活用し、大阪狭山市と連携しながら良質な水道サービスを安定的に供給されることを望む。

水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表	98
別表 2	予算決算対照比較表	100
別表 3	比較損益計算書	102
別表 4	比較貸借対照表	104

業 務

項 目	単 位	実 績			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,501	58,691	58,516	58,240
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	58,495	58,685	58,508	58,232
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	27,150	26,925	26,910	26,520
年 間 総 配 水 量	m ³	6,286,411	6,278,646	6,253,828	6,371,710
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,246,028	6,125,716	6,136,352	6,123,711
有 収 率	%	99.4	97.6	98.1	96.1
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,888	18,756	19,190	19,356
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,223	17,155	17,134	17,457
負 荷 率	%	91.2	91.5	89.3	90.2
導 送 配 水 管 延 長	m	230,331	231,023	230,362	229,733
職 員 数	人	16	16	15	15
供 給 単 価 (A)	円 / m ³	150.71	163.66	163.84	163.79
給 水 原 価 (B)	円 / m ³	203.25	163.17	158.70	159.41
差 (A - B)	円 / m ³	52.54	0.49	5.14	4.38

実 績 表

対 前 年 度 比 (%)			趨 勢 (平成29年度 = 100)			備 考
2 / 元	元 / 30	30 / 29	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
99.7	100.3	100.5	100.4	100.8	100.5	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.7	100.3	100.5	100.5	100.8	100.5	
—	—	—	—	—	—	
100.8	100.1	101.5	102.4	101.5	101.5	
100.1	100.4	98.1	98.7	98.5	98.1	
102.0	99.8	100.2	102.0	100.0	100.2	
—	—	—	—	—	—	
100.7	97.7	99.1	97.6	96.9	99.1	
100.4	100.1	98.1	98.7	98.3	98.1	
—	—	—	—	—	—	
99.7	100.3	100.3	100.3	100.6	100.3	
100.0	106.7	100.0	106.7	106.7	100.0	
92.1	99.9	100.0	92.0	99.9	100.0	
124.6	102.8	99.6	127.5	102.4	99.6	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業収益	1,286,301,000	100.0	100.0	1,496,999,670	100.0	100.0	116.4	100.4
営 業 収 益	1,170,715,000	91.0	90.9	1,112,857,505	74.3	90.5	95.1	100.1
営 業 外 収 益	115,576,000	9.0	9.1	384,142,165	25.7	9.5	332.4	104.0
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本の収入	189,127,000	100.0	100.0	192,949,680	100.0	100.0	102.0	96.6
企 業 債	131,000,000	69.3	84.3	131,000,000	67.9	80.7	100.0	92.6
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
工 事 負 担 金	17,020,000	9.0	0.4	10,517,000	5.4	1.8	61.8	451.7
他 会 計 負 担 金	4,276,000	2.2	2.6	350,000	0.2	1.3	8.2	49.0
分 担 金	36,821,000	19.5	12.7	51,082,680	26.5	16.2	138.7	122.5
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業費用	1,254,803,000	100.0	100.0	1,693,349,623	100.0	100.0	134.9	96.4
営 業 費 用	1,193,888,000	95.1	95.8	1,639,422,872	96.8	96.2	137.3	96.7
営 業 外 費 用	59,865,000	4.8	4.1	53,926,751	3.2	3.8	90.1	89.5
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	322,123,000	100.0	100.0	292,191,148	100.0	100.0	90.7	73.3	0
建 設 改 良 費	215,105,000	66.8	80.2	187,448,247	64.2	73.3	87.1	67.0	0
固 定 資 産 費	1,850,000	0.6	0.4	575,210	0.2	0.5	31.1	81.0	0
企 業 債 金	104,168,000	32.3	19.2	104,167,691	35.6	26.2	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	0
予 備 費	1,000,000	0.3	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令和2年度		
			決 算 額	構成比	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	941,341,935	67.5	93.9
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	—
		そ の 他 営 業 収 益	70,869,910	5.1	109.4
		小 計	1,012,211,845	72.6	94.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	448,110	0.0	72.1
		他 会 計 補 助 金	47,187,781	3.4	10,724.5
雑 収 益		3,424,691	0.2	88.0	
長 期 前 受 金 戻 入		332,838,305	23.8	286.4	
小 計		383,898,887	27.4	316.8	
益	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	—	—	—
		小 計	0	0.0	—
合 計			1,396,110,732	100.0	117.5
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	547,330,308	34.2	93.3
		配 水 及 び 給 水 費	67,063,506	4.2	99.3
		受 託 工 事 費	0	0.0	—
		業 務 費	140,586,387	8.8	110.6
		総 係 費	48,207,987	3.0	96.1
		減 価 償 却 費	243,236,864	15.2	101.0
		資 産 減 耗 費	527,513,936	32.8	4648.8
		そ の 他 営 業 費 用	2,400	0.0	—
	小 計	1,573,941,388	98.2	145.3	
	営 業 外 用	支 払 利 息	27,569,594	1.7	88.7
雑 支 出		839,209	0.1	65.8	
小 計		28,408,803	1.8	87.8	
用	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
	小 計	0	0.0	—	
合 計			1,602,350,191	100.0	143.6
当 年 度 純 利 益 (は損失)			206,239,459		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,002,506,283	84.4	99.7	1,005,357,605	85.1	100.2
0	0.0	—	0	0.0	—
64,758,604	5.4	112.7	57,485,133	4.9	73.6
1,067,264,887	89.8	100.4	1,062,842,738	90.0	98.9
621,128	0.1	48.5	1,281,513	0.1	89.7
440,000	0.0	100.0	440,000	0.0	366.7
3,892,162	0.3	99.7	3,902,556	0.3	153.4
116,215,627	9.8	102.4	113,516,016	9.6	97.6
121,168,917	10.2	101.7	119,140,085	10.0	98.9
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,188,433,804	100.0	100.5	1,181,982,823	100.0	98.4
586,524,812	52.5	99.7	588,484,572	54.1	98.3
67,529,929	6.1	114.9	58,750,217	5.4	94.0
0	0.0	—	0	0.0	—
127,087,510	11.4	98.8	128,613,469	11.8	110.5
50,165,579	4.5	120.3	41,715,828	3.9	103.3
240,745,633	21.6	103.7	232,147,752	21.3	99.9
11,347,214	1.0	597.2	1,899,981	0.2	97.9
0	0.0	—	0	0.0	—
1,083,400,677	97.1	103.0	1,051,611,819	96.7	99.9
31,096,268	2.8	88.7	35,044,589	3.2	89.3
1,276,335	0.1	184.0	693,540	0.1	96.4
32,372,603	2.9	90.6	35,738,129	3.3	89.5
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,115,773,280	100.0	102.6	1,087,349,948	100.0	99.5
72,660,524			94,632,875		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,742,342,579	77.2	6,979,041,689	79.2	6,933,316,012	80.2
(1)有形固定資産	6,723,902,690	77.0	6,959,302,059	79.0	6,933,269,430	80.2
イ. 土 地	576,122,549	6.6	576,410,549	6.5	576,410,549	6.7
ロ. 建 物	161,718,157	1.8	168,734,084	1.9	175,953,002	2.0
ハ. 構 築 物	5,717,898,281	65.5	5,907,536,592	67.1	5,998,862,468	69.4
ニ. 機 械 及 び 装 置	258,986,593	3.0	295,847,104	3.4	74,481,893	0.9
ホ. 車 両 運 搬 具	923,100	0.0	923,100	0.0	923,100	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,552,010	0.0	1,814,630	0.0	845,630	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	6,702,000	0.1	8,036,000	0.1	105,792,788	1.2
(2)無形固定資産	18,393,307	0.2	19,693,048	0.2	-	-
イ. 施 設 利 用 権	18,393,307	0.2	19,693,048	0.2	-	-
(3)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ. そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,988,132,494	22.8	1,828,480,980	20.8	1,709,067,637	19.8
(1)現 金 預 金	1,950,141,388	22.4	1,753,914,619	19.9	1,645,862,256	19.1
(2)未 収 金	35,543,716	0.4	70,548,941	0.8	60,186,841	0.7
(3)貯 蔵 品	2,447,390	0.0	4,017,420	0.1	3,018,540	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,730,475,073	100.0	8,807,522,669	100.0	8,642,383,649	100.0

対 照 表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	2,096,184,387	24.1	2,096,430,577	23.8	1,963,967,059	22.7
(1)企 業 債	2,004,457,641	23.0	1,973,380,784	22.4	1,849,048,475	21.4
イ. 建設改良等企業債	2,004,457,641	23.0	1,973,380,784	22.4	1,849,048,475	21.4
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)引 当 金	91,726,746	1.1	123,049,793	1.4	114,918,584	1.3
イ. 退職給付引当金	91,726,746	1.1	123,049,793	1.4	114,918,584	1.3
4.流動負債	396,917,476	4.5	352,218,977	4.0	350,350,572	4.0
(1)企 業 債	99,923,143	1.1	104,167,691	1.2	105,225,101	1.2
イ. 建設改良等企業債	99,923,143	1.1	104,167,691	1.2	105,225,101	1.2
ロ. そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)営業未払金	98,188,099	1.1	54,552,663	0.6	52,303,975	0.6
(3)未払消費税	15,731,100	0.2	2,427,300	0.0	1,063,800	0.0
(4)前 受 金	6,094,450	0.1	5,578,265	0.1	6,937,383	0.1
(5)引 当 金	160,615,242	1.8	165,936,942	1.9	165,676,942	1.9
イ. 賞 与 引 当 金	10,743,000	0.1	10,429,000	0.1	10,224,000	0.1
ロ. 法定福利費引当金	2,178,000	0.0	2,116,000	0.0	2,061,000	0.0
ハ. 修 繕 引 当 金	147,694,242	1.7	153,391,942	1.8	153,391,942	1.8
(6)その他流動負債	16,365,442	0.2	19,556,116	0.2	19,143,371	0.2
5.繰延収益	2,741,749,329	31.4	2,657,009,775	30.2	2,698,863,202	31.3
(1)長期前受金	6,441,424,079	73.8	6,421,536,305	72.9	6,393,412,361	74.0
(2)長期前受金収益化累計額	3,699,674,750	42.4	3,764,526,530	42.7	3,694,549,159	42.7
負 債 合 計	5,234,851,192	60.0	5,105,659,329	58.0	5,013,180,833	58.0
6.資本金	2,827,272,754	32.4	2,827,272,754	32.1	2,827,272,754	32.7
(1)自己資本金	2,827,272,754	32.4	2,827,272,754	32.1	2,827,272,754	32.7
7.剰余金	668,351,127	7.6	874,590,586	9.9	801,930,062	9.3
(1)資本剰余金	39,283,345	0.4	232,301,548	2.6	232,301,548	2.7
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	7,216,155	0.1	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4
ハ. 他 会 計 補 助 金	0	0.0	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4
ニ. 工 事 負 担 金	32,067,190	0.3	147,164,952	1.6	147,164,952	1.7
ホ. 他 会 計 負 担 金	0	0.0	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2
(2)利益剰余金	629,067,782	7.2	642,289,038	7.3	569,628,514	6.6
イ. 減 債 積 立 金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5
ロ. 建設改良積立金	310,000,000	3.5	310,000,000	3.5	310,000,000	3.6
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	279,067,782	3.2	292,289,038	3.3	219,628,514	2.5
利 益 剰 余 金						
資 本 合 計	3,495,623,881	40.0	3,701,863,340	42.0	3,629,202,816	42.0
負 債 資 本 合 計	8,730,475,073	100.0	8,807,522,669	100.0	8,642,383,649	100.0

下水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,501	58,691	190	0.3
処理区域内人口	人	58,484	58,678	194	0.3
水洗化人口	人	56,817	56,997	180	0.3
普及率	%	99.9	99.9	0.0	-
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	-
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,229,930	6,205,571	24,359	0.4
管 き よ 延 長	km	261.3	260.4	0.9	0.3
└ 汚 水 管 └ 雨 水 管	km	194.8	194.1	0.7	0.4
	km	66.5	66.3	0.2	0.3
職 員 数	人	9	9	0	0.0

処理区域内人口は、58,484人で、前年度末に比べ194人(増減率0.3%)の減となり、水洗化人口は、56,817人で、180人(同0.3%)の減となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、623万m³で、前年度に比べ微増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	5,056,569	4,838,985	217,584	4.5
	業 務 用	1,033,609	1,205,878	172,269	14.3
	公 共 用	79,674	98,017	18,343	18.7
	工 場 用	60,078	62,691	2,613	4.2
合 計		6,229,930	6,205,571	24,359	0.4

年間総有収水量は、前年度に比べ家事用で増加したものの業務用、公共用及び工場用で減少した結果、微増となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事で大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託をはじめとする10件、3億4,582万5千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。))を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し1,574万8千円(消費税等を含む。))を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,660,789	1,612,989	47,800	-	97.1
営 業 収 益	1,014,615	940,812	73,803	-	92.7
営 業 外 収 益	646,164	672,177	26,013	-	104.0
特 別 利 益	10	0	10	-	0.0
下 水 道 事 業 費 用	1,655,415	1,585,921	-	69,494	95.8
営 業 費 用	1,496,625	1,452,230	-	44,395	97.0
営 業 外 費 用	157,740	133,691	-	24,049	84.8
特 別 損 失	50	0	-	50	0.0
予 備 費	1,000	0	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、16億1,298万9千円であり、予算現額16億6,078万9千円に対する執行率は97.1%となっている。

収益的支出の決算額は、15億8,592万1千円であり、予算現額16億5,541万5千円に対する執行率は95.8%、不用額は6,949万4千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	1,013,603	1,008,220	5,383	-	-	99.5
企 業 債	651,463	629,463	22,000	-	-	96.6
負 担 金	19,440	26,057	6,617	-	-	134.0
補 助 金	142,700	152,700	10,000	-	-	107.0
出 資 金	200,000	200,000	0	-	-	100.0
資 本 的 支 出	1,419,340	1,395,924	-	-	23,416	98.4
建 設 改 良 費	428,782	406,626	-	-	22,156	94.8
固 定 資 産 購 入 費	260	0	-	-	260	0.0
企 業 債 償 還 金	989,298	989,298	-	-	0	100.0
予 備 費	1,000	0	-	-	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、10億822万円であり、予算現額10億1,360万3千円に対する執行率は99.5%となっている。

資本的支出の決算額は、13億9,592万4千円であり、予算現額14億1,934万円に対する執行率は98.4%で、不用額は2,341万6千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して3億8,770万4千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額3,293万4千円、損益勘定留保資金3億5,477万円で補てんがされている。

3 経営成績

令和2年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,532,726	1,533,601	875	0.1
A 営 業 収 益	861,665	917,343	55,678	6.1
B 営 業 外 収 益	671,061	616,258	54,803	8.9
C 特 別 利 益	0	0	0	-
下 水 道 事 業 費 用	1,522,343	1,499,030	23,313	1.6
D 営 業 費 用	1,408,498	1,368,809	39,689	2.9
E 営 業 外 費 用	113,845	130,221	16,376	12.6
F 特 別 損 失	0	0	0	-
G 営業利益(は損失) (A-D)	546,833	451,466	95,367	-
H 営業外利益(は損失) (B-E)	557,216	486,037	71,179	-
I 経常利益(は損失) (G+H)	10,383	34,571	24,188	-
J 特別利益(は損失) (C-F)	0	0	0	-
K 当年度純利益(は損失) (I+J)	10,383	34,571	24,188	-
L 前年度繰越利益剰余金	98,771	64,200	34,571	-
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	109,154	98,771	10,383	-

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億3,272万6千円に対し、下水道事業費用は15億2,234万3千円で、これらの差引である当年度純利益は1,038万3千円となっている。

この当年度純利益1,038万3千円に、前年度繰越利益剰余金9,877万1千円を加えた1億915万4千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、8億6,166万5千円で、前年度に比べ5,567万8千円(増減率6.1%)の減となっている。

これは、主に下水道使用料が減となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億7,106万1千円で、前年度に比べ5,480万3千円(同8.9%)の増となっている。

これは、他会計補助金の増によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億849万8千円で、前年度に比べ3,968万9千円(増減率2.9%)の増となっている。これは、主に減価償却費における有形固定資産減価償却費が減となっているものの、流域下水道管理費、業務費及び総係費の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、1億1,384万5千円で、前年度に比べ1,637万6千円(同12.6%)の減となっている。これは、主に支払利息のうち企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/m ³ ・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	127.12	137.59	10.47	7.61
汚 水 処 理 原 価	143.59	138.97	4.62	3.32
差 し 引 き	16.47	1.38	15.09	-

(消費税等抜き)

1m³当たりの使用料単価は、127円12銭となっており、1m³当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、143円59銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス16円47銭となっている。

4 財政状況

令和2年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
固 定 資 産	22,699,934	23,171,695	471,761	2.0
有 形 固 定 資 産	20,125,812	20,508,985	383,173	1.9
無 形 固 定 資 産	2,574,122	2,662,710	88,588	3.3
流 動 資 産	574,893	594,503	19,610	3.3
現 金 預 金	404,378	394,837	9,541	2.4
未 収 金	170,515	199,666	29,151	14.6
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	23,274,827	23,766,198	491,371	2.1
固 定 負 債	5,525,597	5,723,632	198,035	3.5
企 業 債	5,525,597	5,723,632	198,035	3.5
流 動 負 債	922,359	1,088,698	166,339	15.3
企 業 債	827,499	989,298	161,799	16.4
営 業 未 払 金	47,899	44,457	3,442	7.7
未 払 消 費 税	5,594	5,339	255	4.8
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	6,226	6,189	37	0.6
そ の 他 流 動 負 債	35,141	43,415	8,274	19.1
繰 延 収 益	13,267,895	13,605,275	337,380	2.5
長 期 前 受 金	16,200,832	15,969,672	231,160	1.4
長期前受金収益化累計額	2,932,937	2,364,397	568,540	24.0
負 債 合 計	19,715,851	20,417,605	701,754	3.4
資 本 金	2,730,319	2,530,319	200,000	7.9
自 己 資 本 金	2,730,319	2,530,319	200,000	7.9
剰 余 金	828,657	818,274	10,383	1.3
資 本 剰 余 金	719,503	719,503	0	0.0
利 益 剰 余 金	109,154	98,771	10,383	10.5
資 本 合 計	3,558,976	3,348,593	210,383	6.3
負 債 資 本 合 計	23,274,827	23,766,198	491,371	2.1

(消費税等抜き)

令和2年度末における資産合計は、232億7,482万7千円で、前年度末に比べ4億9,137万1千円(増減率2.1%)の減となった。

そのうち、固定資産は、226億9,993万4千円で、前年度末に比べ4億7,176万1千円(同2.0%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、5億7,489万3千円で、前年度末に比べ1,961万円(同3.3%)の減となった。これは、主に現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

一方、負債合計は、197億1,585万1千円で、前年度に比べ7億175万4千円(同3.4%)の減となった。そのうち、固定負債は、55億2,559万7千円で、前年度末に比べ1億9,803万5千円(同3.5%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、9億2,235万9千円で、前年度末に比べ1億6,633万9千円(同15.3%)の減となった。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、132億6,789万5千円で、前年度末に比べ3億3,738万円(同2.5%)の減となった。

また、資本合計は、35億5,897万6千円で、前年度末に比べ2億1,038万3千円(同6.3%)の増となった。これは、資本金のうち自己資本金、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が84.7%、資本合計が15.3%である。

5 資金状況

令和2年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	10,383	34,571	24,188
減価償却費	914,326	920,585	6,259
資産減耗費	0	226	226
引当金の増減額（ は減少）	29,394	22,897	6,497
長期前受金戻入額	568,540	573,258	4,718
受取利息及び受取配当金	2	2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	107,172	129,452	22,280
未収金の増減額（ は増加）	428	20,512	20,084
未払金の増減額（ は減少）	3,697	64,186	67,883
その他流動資産の増減額（ は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（ は減少）	8,273	4,952	3,321
小計	487,729	444,369	43,360
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	107,172	129,452	22,280
業務活動によるキャッシュ・フロー	380,559	314,919	65,640
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	359,375	288,037	71,338
無形固定資産の取得による支出	14,317	12,845	1,472
国庫補助金等による収入	162,508	147,932	14,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,184	152,950	58,234
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	629,463	333,600	295,863
企業債の償還による支出	989,298	761,560	227,738
出資金による収入	200,000	186,387	13,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,835	241,573	81,738
資金増減額	9,540	79,604	89,144
資金期首残高	394,837	474,441	79,604
資金期末残高	404,377	394,837	9,540

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、業務活動が概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資が実施されており、比較的良好な経営状況にあると言える。

む す び

令和２年度下水道事業において、収益的収入では、前年度と比較して減となっており、これは営業外収益が前年度と比較して増となっているものの、営業収益における下水道使用料の減によるものである。また、収益的支出が増となったのは、営業外費用が減となったが営業費用における流域下水道管理費の増によるものである。これらの結果、本年度は１，０３８万３千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金９，８７７万１千円とあわせて当年度末処分利益剰余金は、１億９１５万４千円となっている。

また、資金的収入は、前年度と比較して増となっているが、これは主に負担金が減となっているものの、企業債の公共下水道事業債や資本費平準化債（借換債）、国庫補助金の公共下水道国庫補助金の増によるものである。資金的支出も増となっているが、これは主に委託料の公共下水道事業支援委託（雨水）、企業債償還金のうち資本費平準化債の増によるものである。

財政状況について経営指標から見てみると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×１００」は、６２．３％（前年度５４．６％）と７．７ポイント上昇している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率「（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）/（負債＋資本）×１００」は、７２．３％（同７１．３％）となっている。これらの経営指標から、財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による社会全体の生活様式の変化や近年の気候変化による浸水被害の増大など、下水道事業を取り巻く環境の変化が課題となっており、本年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の生活応援策では上下水道料金の減額措置が行われ、浸水対策では調整池の整備を行い、地震対策では下水道施設の耐震化を図るなど利用者のニーズや社会経済情勢及び近年の気候変化に対応した事業運営が計画的かつ効率的に実施されている。また、下水道施設の管理については、複数業務をパッケージ化し包括的に民間へ委託することで経費削減を行い経営の効率化が実施されている。

今年度は黒字決算となり、前年度より企業債残高を減少させつつ建設改良費への投資額を増加させることができたことは評価することができる。

今後は、少子高齢化による使用料収入増が見込めない中、施設の老朽化による更なる投資が課題となるため、より一層の経費削減や国の補助金を活用しながら財源確保に努め、限られた財源の中で下水道サービスに影響が生じることのないよう、安定的に健全な企業経営を維持されることを望む。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表	120
別表 2	予算決算対照比較表	122
別表 3	比較損益計算書	124
別表 4	比較貸借対照表	126

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,501	58,691	58,516	58,240
処 理 区 域 内 人 口	人	58,484	58,678	58,501	58,234
水 洗 化 人 口	人	56,817	56,997	56,795	56,478
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.1	97.0
年 間 総 有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m ³	6,229,930	6,205,571	6,201,686	6,201,635
管 き よ 延 長	km	261.3	260.4	259.3	258.3
〔 汚 水 管	km	194.8	194.1	193.2	192.5
〔 雨 水 管	km	66.5	66.3	66.1	65.8
職 員 数	人	9	9	9	9

実 績 表

対前年度比(%)			趨 勢(平成29年度 = 100)			備 考
2 / 元	元 / 30	30 / 29	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
99.7	100.3	100.5	100.4	100.8	100.5	
99.7	100.3	100.5	100.4	100.8	100.5	
99.7	100.4	100.6	100.6	100.9	100.6	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
100.4	100.1	100.0	100.5	100.1	100.0	
100.3	100.4	100.4	101.2	100.8	100.4	
100.4	100.5	100.4	101.2	100.8	100.4	
100.3	100.3	100.5	101.1	100.8	100.5	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業収益	1,660,789,000	100.0	100.0	1,612,988,570	100.0	100.0	97.1	98.5
営 業 収 益	1,014,615,000	61.1	60.8	940,811,607	58.3	61.6	92.7	99.9
営 業 外 収 益	646,164,000	38.9	39.2	672,176,963	41.7	38.4	104.0	96.3
特 別 利 益	10,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的收入	1,013,603,000	100.0	100.0	1,008,219,800	100.0	100.0	99.5	91.1
企 業 債	651,463,000	64.3	56.2	629,463,000	62.4	48.9	96.6	79.3
負 担 金	19,440,000	1.9	5.5	26,056,800	2.6	9.0	134.0	150.0
補 助 金	142,700,000	14.1	13.4	152,700,000	15.2	14.8	107.0	100.0
出 資 金	200,000,000	19.7	24.9	200,000,000	19.8	27.3	100.0	100.0

対 照 比 較 表

(支出) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業費用	1,655,415,000	100.0	100.0	1,585,687,407	100.0	100.0	95.8	96.2
営 業 費 用	1,496,625,000	90.4	88.9	1,452,229,885	91.6	90.0	97.0	97.3
営 業 外 費 用	157,740,000	9.5	11.0	133,457,522	8.4	10.0	84.6	87.5
特 別 損 失	50,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出) (単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	1,419,340,000	100.0	100.0	1,395,923,470	100.0	100.0	98.4	93.7	0
建 設 改 良 費	428,782,000	30.2	34.2	406,625,522	29.1	29.9	94.8	81.8	0
固定資産購入費	260,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—	0
企 業 債 償 還 金	989,298,000	69.7	65.7	989,297,948	70.9	70.1	100.0	100.0	0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令和2年度			
			決 算 額	構成比	対前年度比	
収	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	791,920,334	51.7	92.7	
		雨 水 処 理 負 担 金	69,658,226	4.5	109.9	
		そ の 他 営 業 収 益	86,000	0.0	87.3	
		小 計	861,664,560	56.2	93.9	
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,519	0.0	95.7	
		他 会 計 補 助 金	90,994,141	5.9	270.5	
		雑 収 益	11,525,894	0.8	123.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	568,539,968	37.1	99.2	
		小 計	671,061,522	43.8	108.9	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	
		小 計	0	0.0	—	
	合 計		1,532,726,082	100.0	99.9	
	費 用	営 業 費 用	管 き ょ 費	55,215,060	3.6	104.1
			ポ ン プ 場 費	32,171,648	2.1	94.4
流 域 下 水 道 維 持 金			292,126,383	19.2	112.0	
業 務 費			63,764,299	4.2	109.9	
総 係 費			50,894,687	3.4	120.7	
減 価 償 却 費			914,325,764	60.1	99.3	
資 産 減 耗 費			0	0.0	—	
そ の 他 営 業 費 用			0	0.0	—	
小 計			1,408,497,841	92.6	102.9	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	107,172,078	7.0	82.8	
		雑 支 出	6,673,318	0.4	868.3	
		小 計	113,845,396	7.4	87.4	
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	
		小 計	0	0.0	—	
合 計		1,522,343,237	100.0	101.6		
当 年 度 純 利 益 (は 損 失)			10,382,845			

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令和元年度			平成30年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
853,838,129	55.7	100.1	852,607,241	54.4	99.8
63,406,026	4.1	98.0	64,698,550	4.1	86.6
98,500	0.0	84.9	116,000	0.0	25.6
917,342,655	59.8	100.0	917,421,791	58.5	98.7
1,588	0.0	87.9	1,807	0.0	90.2
33,639,668	2.2	109.0	30,848,295	2.0	88.3
9,358,734	0.6	48.0	19,501,497	1.3	91.4
573,258,314	37.4	95.7	598,824,332	38.2	98.9
616,258,304	40.2	94.9	649,175,931	41.5	98.1
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,533,600,959	100.0	97.9	1,566,597,722	100.0	98.5
53,049,384	3.5	111.6	47,542,495	3.1	71.5
34,087,926	2.3	109.3	31,188,686	2.1	105.5
260,899,908	17.4	100.7	259,160,606	17.0	98.3
58,002,817	3.9	110.5	52,499,296	3.5	76.8
42,183,405	2.8	158.6	26,602,799	1.8	106.7
920,585,208	61.4	97.2	947,444,645	62.4	99.6
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,368,808,648	91.3	100.3	1,364,438,527	89.9	97.2
129,452,589	8.6	84.8	152,571,036	10.0	86.3
768,554	0.1	53.8	1,428,376	0.1	62.3
130,221,143	8.7	84.6	153,999,412	10.1	86.0
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,499,029,791	100.0	98.7	1,518,437,939	100.0	95.9
34,571,168			48,159,783		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	22,699,934,232	97.6	23,171,694,915	97.5	23,756,388,856	97.2
(1)有形固定資産	20,125,811,770	86.5	20,508,984,896	86.3	21,003,914,584	85.9
イ. 土 地	755,994,420	3.2	755,994,420	3.2	755,994,420	3.1
ロ. 建 物	39,040,474	0.2	41,664,744	0.2	44,476,668	0.2
ハ. 構 築 物	19,081,721,495	82.0	19,458,938,214	81.9	19,972,068,402	81.7
ニ. 機 械 及 び 装 置	154,278,944	0.7	168,303,118	0.7	185,996,735	0.7
ホ. 車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,104,669	0.0	2,757,339	0.0	4,416,849	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	93,667,768	0.4	81,323,061	0.3	40,957,510	0.2
(2)無形固定資産	2,574,122,462	11.1	2,662,710,019	11.2	2,752,474,272	11.3
イ. 施 設 利 用 権	2,574,122,462	11.1	2,662,710,019	11.2	2,752,474,272	11.3
2.流動資産	574,893,176	2.4	594,502,912	2.5	676,760,673	2.8
(1)現 金 預 金	404,377,753	1.7	394,837,204	1.7	474,440,789	2.0
(2)未 収 金	170,515,423	0.7	199,665,708	0.8	202,319,884	0.8
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	23,274,827,408	100.0	23,766,197,827	100.0	24,433,149,529	100.0

対 照 表

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	5,525,596,400	23.7	5,723,632,374	24.1	6,379,330,322	26.1
(1)企 業 債	5,525,596,400	23.7	5,723,632,374	24.1	6,379,330,322	26.1
イ. 建設改良等企業債	3,372,925,600	14.5	3,679,555,374	15.5	4,118,158,322	16.9
ロ. 資本費平準化債	2,152,670,800	9.2	2,044,077,000	8.6	2,261,172,000	9.2
4.流動負債	922,359,468	3.9	1,088,697,367	4.6	930,366,933	3.8
(1)企 業 債	827,498,974	3.5	989,297,948	4.2	761,560,054	3.1
イ. 建設改良等企業債	498,809,774	2.1	545,502,948	2.3	573,932,054	2.3
ロ. 資本費平準化債	328,689,200	1.4	443,795,000	1.9	187,628,000	0.8
(2)営業未払金	47,899,262	0.2	44,456,581	0.2	106,079,742	0.5
(3)未払消費税	5,594,000	0.0	5,339,300	0.0	7,902,200	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	6,226,000	0.0	6,189,000	0.0	6,458,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	5,198,000	0.0	5,168,000	0.0	5,375,000	0.0
ロ. 法定福利費引当金	1,028,000	0.0	1,021,000	0.0	1,083,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	35,141,232	0.2	43,414,538	0.2	48,366,937	0.2
5.繰延収益	13,267,895,369	56.9	13,605,274,760	57.2	13,995,817,116	57.3
(1)長期前受金	16,200,832,241	69.5	15,969,671,664	67.1	15,786,955,706	64.6
(2)長期前受金収益化累計額	2,932,936,872	12.6	2,364,396,904	9.9	1,791,138,590	7.3
負債合計	19,715,851,237	84.5	20,417,604,501	85.9	21,305,514,371	87.2
6.資本金	2,730,319,042	11.8	2,530,319,042	10.7	2,343,932,042	9.6
(1)自己資本金	2,730,319,042	11.8	2,530,319,042	10.7	2,343,932,042	9.6
7.剰余金	828,657,129	3.7	818,274,284	3.4	783,703,116	3.2
(1)資本剰余金	719,503,109	3.2	719,503,109	3.0	719,503,109	2.9
イ. 受贈財産評価額	628,915,200	2.8	628,915,200	2.6	628,915,200	2.5
ロ. 国庫（府）補助金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他会計補助金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
二. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	109,154,020	0.5	98,771,175	0.4	64,200,007	0.3
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ. 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ. 当年度未処分利益剰余金	109,154,020	0.5	98,771,175	0.4	64,200,007	0.3
資本合計	3,558,976,171	15.5	3,348,593,326	14.1	3,127,635,158	12.8
負債資本合計	23,274,827,408	100.0	23,766,197,827	100.0	24,433,149,529	100.0

(消費税等抜き)